

平成24年度
教育委員会の事務の管理及び
執行状況の点検及び評価報告書
(平成23年度事業)

平成24年9月

日野市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価の基本方針	1
1	目的	1
2	点検・評価の対象	1
3	点検・評価の実施方法	1
III	教育委員会の活動状況の点検・評価について	2
1	教育委員会の組織	2
2	活動状況の概要	2
3	点検・評価	2
4	学識経験者の意見	3
	平成23年度 教育委員会活動状況	5
(1)	構成	5
(2)	定例会・臨時会	5
(3)	教育委員会施策研究会等	7
(4)	市長と教育委員との意見交換会	9
(5)	日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会	9
(6)	校長会と教育委員との意見交換会	9
(7)	教育委員の学校訪問	10
(8)	教育委員の研究発表会への出席	11
(9)	教育委員の視察研修・連絡会等	12
(10)	教育委員の関係行事への出席	13
(11)	教育委員として就任している他の組織の委員等	14
IV	主要事業の執行状況の点検・評価について	15
1	教育委員会の主要事業及び評価対象	15
	別紙 1	16
	別紙 2	17
2	点検・評価	19
3	学識経験者の意見	19
4	個別事業の評価	23
	(資料)	
	日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱	

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下、「地教行法」という。）では、『全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこと』とされている。

この報告書は、同法の規定に基づき、日野市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものである。

II 点検・評価の基本方針

1 目的

- (1) 施策及び事務事業の取組み状況について、点検及び評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進していく。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに市民に公表することにより、市民に対する説明責任を果たしていく。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、平成23年度の教育委員会の活動及び平成23年度主要事業とした。

3 点検・評価の実施方法

点検・評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する次の2名の方からご意見をいただいた。

森下 恭光 (明星大学名誉教授)
白尾 美佳 (実践女子短期大学教授)

Ⅲ 教育委員会の活動状況の点検・評価について

1 教育委員会の組織

教育委員会は、政治的中立性を確保し、地域の実情に合った教育行政を行うことを目的として「地教行法」により設置される合議制の執行機関で、5人の委員で構成される。

委員は人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から、市長が市議会の同意を得て任命し、任期は4年である。

委員長は委員の中から選出され、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表する。委員長の任期は1年である。

教育長は、委員の中から任命され、その職務として、教育委員会の指揮監督の下に、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどること及び教育委員会のすべての会議に出席し、議事について助言することとされている。

2 活動状況の概要

教育委員会では、毎月1回定例会を開催し、教育に関する議案、協議事項、報告事項等を審議している。また必要に応じて臨時会を開催している。

平成23年度は、定例会を12回開催し、議案42件、協議事項6件、報告事項21件、請願審査9件について審議等を行った。

このほか、定期的に教育委員会施策研究会を実施するとともに、市長及び校長会との意見交換会、日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会、学校訪問や学校の研究発表会、視察研修、生涯学習関連行事等に出席した。

※詳細は、5ページ「平成23年度教育委員会活動状況」を参照

3 点検・評価

教育委員会の活動状況に関して点検した結果、「地教行法」の主旨に則り、適正な組織運営を行ってきたと考える。

定例会では、日野市立中学校教科用図書の採択、平成24年度主要事業の決定、第2次特別支援教育推進計画の策定等、教育行政の基本方針を決定した。

このほか、校長会や日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会で活発に議論を行い学校や地域との更なる連携を進めるとともに、各事業、式典等に数多く出席することにより現場の状況や実態の把握に努めた。

4 学識経験者の意見

(1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

昭和 23 年に教育委員会法が制定され、それにより従来の中央集権的教育行政は、地方分権的教育行政へとその方向を転換することになるが、その実現には多くの課題があり、それは現代にも及んでいる。昭和 31 年に法改正が行われ、教育委員会法は地方教育行政の組織及び運営に関する法律と名称は変わった。しかし、その基本理念は変わらない。すなわち、①教育の地方分権、②教育の民主化、③教育の自主性の確保、の 3 点は変わっていない。もちろん、そのことは関係者の努力と工夫なしに実現できることではない。点検・評価はそのための作業にほかならない。その作業の一端を担う立場にある者として、以下に点検・評価を行いたい。

まず、定例会・臨時会については、開催回数は例年どおりであるが、本年度において目立つのは請願審査の件数が昨年度の 3 件に対し、9 件あり、増加が目立つ。その背景の一つに、福島原発事故による放射能汚染が、特に乳幼児、児童、妊婦に深刻な影響を及ぼすのではないかと懸念が社会問題化していることがあると推測される。その他には、教科用図書採択に関する関心が主なものとしてあげられよう。教育委員会としては、請願審査を行うにあたり、それが市議会という場面と異なることを念頭に、教育の民主化の現実場面として対処されることを期待したい。

次に、施策課題に対する研究会等については、中心課題は当面するものについて設定し、研究することになるのは当然であるが、事情が許されるのであれば、中・長期的課題についても意識を持っていただくことを望みたい。なお、当面の課題については、適切に実施されていると評価する。

そして、市長と教育委員との意見交換会については、教育委員会が市長部局から独立し、諮問機関ではなく執行機関として、また、独任制の首長に対して合議制の執行機関として機能するものであることを意識しつつも、両者の緊密な連携なくしては教育行政が進まないことも念頭に、協力関係を築く場面として活用してほしい。そのためには、回数は可能な限り多くされることを希望する。

また、学校訪問については、教育の現場が学校であることを考えれば、現場を知ることの必要性は論ずるまでもない。しかし、学校訪問が行事的になると、本当の意味での現場を知るための行為にならないので、形式ばらない、行事化しないということを基調として実施していただきたい。

その他、研究発表会への出席や視察研修、連絡会については、意欲的に参加されていることが窺える。委員にとっては日程の調整など現実的課題が種々あることが想像されるが、従来どおり積極的、意欲的に参加されることを望みたい。

(2) 実践女子短期大学教授 白尾 美佳

平成 23 年度教育委員会活動状況では、毎月 1 回の定例会において、議案、協議事項、報告事項、請願審査について審議等が行われ、施策研究会では教育委員会が抱える課題、新規企画についての研究、情報交換が実施された。また、これらの会議や研究会に加え、市長部局、小・中学校 PTA 協議会、校長会との意見交換会が行われるなど、市長部局との連携の強化、PTA に対する理解を得るために積極的に取り組む姿勢が伺えるが、特に PTA 協議会との意見交換会においては、日頃より保護者が教育委員会に理解を得ることができる取組として継続実施することが必要である。なお、地教行法では、教育委員会会議は地域住民に対して原則公開とされているが、定例会の傍聴者数は 86 名であった。特に、教科書用図書の採択に関する議案のある定例会においては 45 名の傍聴者であり、市民の関心が強いと思われるが、地域に開かれた教育委員会を目指して傍聴者数の増加が望まれる。

教育委員の学校訪問、研究発表会や行事への出席は合計 46 回であった。日野市内すべての幼稚園、小・中学校を教育委員が訪問することは難しいと考えられるが、今後も継続して、教育委員が訪問できない場合は、教育指導担当参事や指導主事の方々が訪問することによって、学校現場の実態把握と教育の質の向上に努めて頂きたい。

以上、平成 23 年度教育委員会活動状況はおおむね良好に実施されたものと考えられる。

平成23年度 教育委員会活動状況

(1) 構成

職名	氏名	委員初任年月日	任期
委員長	田口直	平成9年6月24日	平成19年10月2日～平成23年10月1日 平成23年10月2日～平成27年10月1日
委員長職務代理者	渡辺博	平成11年6月28日	平成19年6月28日～平成23年6月27日(退任)
委員 委員長職務代理者	千葉義夫	平成19年9月30日	平成19年9月30日～平成23年9月29日(退任) (委員長職務代理者として:平成23年7月14日～)
委員 委員長職務代理者	西田敦子	平成22年12月4日	平成22年12月4日～平成26年12月3日 (委員長職務代理者として:平成23年10月13日～)
委員	高木健夫	平成23年6月28日	平成23年6月28日～平成27年6月27日
委員	岡本力	平成23年9月30日	平成23年9月30日～平成27年9月29日
教育長	米田裕治	平成22年8月3日	平成22年8月3日～平成26年8月2日

(2) 定例会・臨時会

毎月1回定例会を開催し、議案、協議、報告事項等、教育に関する事項を審議した。

平成23年度は、定例会を12回開催し、議案42件、協議事項6件、請願審査9件、報告事項21件について審議等を行った。

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第1回定例会 平成23年4月14日開催	議案	5	教職員人事の専決処分について、第4期日野市立教育センター運営審議会委員の委嘱等の専決処分について 他	7
	請願審査	1	都教委に対し、「校務改善委員会」を立ち上げないこと、「経営支援部(仮称)」設置強制反対の意見書を出して頂きたい請願	
	報告事項	1	日野市教育委員会後援等名義使用実績報告	
第2回定例会 平成23年5月19日開催	議案	3	平成23年度日野市教育委員会評価委員の委嘱について、第26期日野市文化財保護審議会委員の委嘱について 他	3
	報告事項	2	行政情報の公開請求、平成23年度「選べる学校制度」実施状況	
第3回定例会 平成23年6月23日開催	協議事項	2	日野市生涯学習推進計画の策定について(諮問)、市指定有形文化財の指定について(諮問)	10
	請願審査	2	「文科省等制作の原発副読本」を日野市立小中では授業で安易に使用しないこと、「文科省等政府機関に対し、原発副読本の発行と学校への配布等に反対する意見書を出して頂きたいこと」との、請願、学校教科用図書の採択制度の改善を求める請願	
	報告事項	2	行政情報の公開請求、平成23年第2回日野市議会定例会の報告	
第4回定例会 平成23年7月14日開催	議案	2	教育委員会委員長職務代理者の指定について、教育委員会職員の分限休職の専決処分について	4
	請願審査	2	日野市立中学校の社会科公民教科書採択に関する請願、平成24年度からの中学歴史・公民教科書の採択に関連しての請願書	
第5回定例会 平成23年8月11日開催	議案	6	日野市立中学校教科用図書の採択について、日野市立小・中学校特別支援学級教科用図書の採択について、他	45
	協議事項	2	日野市立中学校教科用図書の選定について、平成23年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成22年度事業)について	
	請願審査	1	日野市の子どもたちを放射線被曝から守るための請願	

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第6回定例会 平成23年9月22日開催	議案	4	教育委員会委員長の選挙について、平成23年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成22年度事業)の決定について、他	10
	請願審査	2	日野市の子どもたちを放射線被曝から守るための請願(継続)、新入教員対象の研修テキストの書き直し、再発行を求める意見書を、都教委に出して頂きたいこと等の請願	
	報告事項	5	平成23年度日野市中央公民館の運営の状況に関する評価書、平成23年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書、平成23年度日野市郷土資料館の運営の状況に関する評価書、平成24年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(小学校)、他	
第7回定例会 平成23年10月13日開催	議案	3	教育委員会委員長職務代理者の指定について、教育委員会職員人事の専決処分について、東光寺小学校学校運営協議会委員の任命について	0
	報告事項	6	平成23年第3回日野市議会定例会の報告、平成23年度就学援助申請者数及び認定者数(平成23年4月～6月)、平成24年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(中学校) 他	
第8回定例会 平成23年11月10日開催	議案	1	教育委員会職員の分限休職の専決処分について	1
	報告事項	1	平成22年度学校評価の結果報告	
第9回定例会 平成23年12月9日開催	報告事項	1	日野第一小学校北側道路の整備について	0
第10回定例会 平成24年1月19日開催	議案	5	日野市立図書館協議会設置条例の一部を改正する条例の提出について、日野市公民館設置条例の一部を改正する条例の提出について、他	0
	請願審査	1	憲法第19条「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。」憲法第20条2項「国及びその機関は、宗教教育、宗教活動もしてはならない」等々。上記の、憲法の基本的人権問題に鑑み、公立学校の教育方針の基本に生徒児童の基本的人権回復への厳密な配慮を要求せる請願	
	報告事項	1	平成23年第4回日野市議会定例会の報告	
第11回定例会 平成24年2月15日開催	議案	6	第4期日野市郷土資料館協議会委員の任命について、教育委員会職員人事の専決処分について、第2次日野市特別支援教育推進計画の策定について、他	3
	協議事項	2	平成23年度小中学校卒業証書授与式における教育委員会告辞について、平成24年度小中学校入学式におけるお祝いの言葉について	
	報告事項	1	第2次図書館基本計画策定委員会設置要綱の制定について	
第12回定例会 平成24年3月29日開催	議案	7	教育財産取得(潤徳小学校仮校舎)の申出の専決処分について、日野市教育委員会教育目標に基づく平成24年度主要事業について、日野市立学校の学校医の委嘱について、他	3
	請願審査	1	都教委1・24“君が代”強制通知の違法性を除去するよう求める請願	
	報告事項	1	日野市社会教育委員の会議からの答申について	

(3) 教育委員会施策研究会等

施策課題に対する研究や教育委員の情報交換のため、実施した。

実施日	主な研究課題・情報交換等の内容
平成23年4月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度日野市教育委員会行事予定表 ・エアコンの設置について ・請願審査について
平成23年5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択に係る勉強会 日程調整について ・平成23年度日野市教育委員会評価委員の委嘱について ・35人以下学級の導入の様子について ・災害時マニュアルの作成状況及び夏季期間の節電の取組みについて
平成23年6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市生涯学習推進計画の策定について ・日野市指定有形文化財の指定について ・請願審査について
平成23年7月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・日野サンライズプロジェクトの状況について ・請願審査について
平成23年8月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市立小・中学校特別支援学級教科用図書の採択について ・日野市指定有形文化財の指定について ・行政情報・不服申立てに係る決定について ・教育委員会評価報告書について ・請願審査について
平成23年9月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成22年度事業)について ・平成23年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書(平成22年度事業) ・平成23年度日野市中央公民館の運営の状況に関する評価書(平成22年度事業) ・平成23年度日野市郷土資料館の運営の状況に関する評価書(平成22年度事業) ・平成24年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(小学校) ・請願審査について
平成23年10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度就学援助申請者数及び認定者数について ・平成23年度日野市高校生奨学金の申請者数及び決定者数について ・平成24年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(中学校) ・特別支援教育推進計画の途中経過について
平成23年11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度学校評価の結果報告 ・特別支援教育推進計画素案について
平成23年12月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・日野第一小学校北側道路の整備について ・平成24年度予算編成における重点課題について(市長との連絡会) ・日野市成人式について
平成24年1月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市立図書館協議会設置条例の一部を改正する条例の提出について ・日野市公民館設置条例の一部を改正する条例の提出について ・日野市郷土資料館条例の一部を改正する条例の提出について ・請願審査について

平成24年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度小中学校卒業証書授与式における教育委員会告辞について ・平成24年度小中学校入学式におけるお祝いの言葉について ・第2次日野市特別支援教育推進計画の策定について ・第4期日野市郷土資料館協議会委員の任命について ・第2次図書館基本計画策定委員会設置要綱の制定について ・平成24年度教育予算の概要について
平成24年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市社会教育委員の会議からの答申について ・教育目標に基づく平成24年度主要事業について ・学校医の委嘱について ・東光寺小学校学校運営協議会委員の解任及び任命について ・図書館処務規則の一部を改正する規則の制定について ・災害時行動計画について ・請願審査について

(計12回)

(4) 市長と教育委員との意見交換会

教育委員会の施策や予算に関して、市長部局と調整を図るため、市長との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成23年8月23日	今教育に期待されること、大切にしなければいけないこと・・・学校教育・生涯学習
平成23年12月15日	平成24年度予算編成における重点課題について

(5) 日野市立小・中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会

各小・中学校のPTAの連合会である日野市立小・中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成23年6月18日	日野市立小・中学校PTA協議会定期総会
平成23年11月16日	今、子どもたちの何を育てなければいけないか

(6) 校長会と教育委員との意見交換会

教育目標の実現を目指し、教育現場の実情や行政課題を把握し、教育委員会の今後の施策や課題に反映させるため、校長会との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成23年11月15日	ICT活用教育の充実について 特別支援教育の充実について 適正な学校規模について 子どもの体力、運動能力向上(3ヵ年の取組み)について

(7) 教育委員の学校訪問

幼稚園、小・中学校の教育の充実、発展に資するため、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が下記の幼稚園、小・中学校を訪問し、学校経営、概要把握、授業参観、施設、設備の活用状況の把握、教職員との協議、懇談、諸帳簿の閲覧等を行い、学校経営全般にわたっての実態を把握した。

また、下記以外の幼稚園、小・中学校には、教育指導担当参事、指導主事が訪問し、学校現場の実態把握に努めた。

訪問日	訪問学校	教職員との協議事項等
平成23年5月18日	七生中学校	・学校概要について ・教育課題について(教務・生活指導・進路指導・特別支援教育)
平成23年5月23日	滝合小学校	・学校概要について ・特色ある教育活動について(教務・生活指導・校内研究・保健給食指導)
平成23年7月6日	日野第一小学校	・学校概要について ・研究テーマ「自分に自身をもてる子の育成」
平成23年9月28日	大坂上中学校	・学校概要について ・教育課題について(教務・生活指導・進路指導)
平成23年10月17日	三沢中学校	・学校概要について ・教育課題について(教務・生活指導・進路指導)
平成23年10月26日	南平小学校	・学校概要について ・授業力向上について
平成23年11月16日	七生緑小学校	・学校概要について ・研究テーマ「ともに学び、ともに生きる子どもの育成～地域に根ざした学習を通して～」
平成23年11月21日	第七幼稚園	・園概要について ・研究テーマ「基本的な道具や用具の扱い方を楽しく身に付けるための指導の工夫」
平成24年1月16日	日野第三小学校	・学校概要について ・授業力向上について
平成24年1月30日	日野第四小学校	・学校概要について ・若手教員の育成、授業力向上について

(計10回)

(8) 教育委員の研究発表会への出席

幼稚園、小・中学校及び教育センターでは、教員の指導方法や指導技術向上のために、授業研究に取り組んでいる。

研究の成果や課題を他校へ還元・発信する研究発表会には、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が出席し、授業研究の状況の把握に努めるとともに指導講評を行った。

開催日	学校名	テーマ	講師
平成23年11月1日	日野第一小学校	自分に自信をもてる子の育成	白梅学園大学 子ども学部子ども学科教授 佐藤 正志 氏
平成23年11月4日	日野第六小学校	学び・考え・発信する授業の創造 ～思考力を育む学習指導の工夫～	作家 浅田 次郎 氏
平成24年1月27日	七生緑小学校	ともに学び、ともに生きる子どもの育成 ～地域に根ざした学習を通して～	帝京大学 教職大学院 准教授 中田 正弘 氏
平成24年2月3日	日野第五小学校	根拠をもって考え、話し合える子の育成 ～国語科の「読むこと」を通して～	國學院大學 人間開発学部教職顧問 植松 雅美 氏
平成24年2月10日	仲田小学校	進んで考えを伝え合う児童の育成 ～発言が豊かに広がる授業を目指して～	歌手 稲村 なおこ 氏
平成24年2月17日	大坂上中学校	ICTを活用した授業力の向上 -全ての教師がICTを活用した授業の工夫ができることを目指して-	富士通株式会社 文教ソリューション事業 本部ビジネス推進部 シニアマネージャー 奥田 聡 氏
平成24年2月20日	教育センター	ICT活用研究、理科教育推進研究報告、郷土教育推進研究	教育センター研究員及び教員
平成24年2月27日	東光寺小学校	パネルディスカッション 児童の思考力を育てる	文部科学省中等教育局教育課程教科調査官 笠井 健一 氏 鎌倉女子大学特任教授 廣田 敬一 氏 前暁星学園暁星小学校校長 中野 洋二郎 氏

(計8回)

(9) 教育委員の視察研修・連絡会等

教育行政の充実に資することを目的として、教育委員を対象とした、東京都市町村教育委員会連合会、東京都市教育長会が主催する研修会に参加した。

事業名	実施日	場所	内容
東京都市町村教育委員会連合会理事研修会	平成23年8月25日	東京自治会館	「学校教育の現状と新たな教育課題への対応」 講師 東京都多摩教育事務所指導課長 小林 幹夫 氏
東京都市町村教育委員会連合会管外視察研修	平成23年10月14日	東京臨海広域防災公園	・体験学習等を通じた防災に関する知識の向上
東京都市町村教育委員会連合会女性教育委員研修会	平成23年11月2日	東大和市立郷土博物館	・各市町村の取り組みや課題について ・危機管理の現状について ・体力向上への取組について
東京都市町村教育委員会連合会理事研修会	平成24年1月12日	東京自治会館	「教育行政の現状と課題」 講師 東京都多摩教育事務所長 桐山 靖彦 氏
東京都市町村教育委員会連合会研修会	平成24年2月9日	東京自治会館	「大人が学ばなかった共生を子どもたちはどう学ぶのか」 講師 弁護士、さわやか福祉財団理事長 堀田 力 氏

(計5回)

(10) 教育委員の関係行事への出席

学校教育、生涯学習の充実、発展に資するため、運動会や合唱際、学習発表会などの学校教育関係行事及び市民体育大会や展示会などの生涯学習関係行事に出席した。
また、現場の状況や実態の把握をより深く行うため、下表の他にも、学校公開(各小・中学校)や卒業・進級を祝う会(わかば教室)、公開視察授業(平山小学校)等に出席した。

開催日	主な行事等
4月 1日	教職員辞令交付式
4月 6日	小学校入学式
4月 7日	中学校入学式
4月23日	市民大学 開講式
5月21日	運動会(日野第三中学校)
5月28日	運動会(七生中学校ほか4校)
6月 4日	運動会(日野第一中学校ほか1校)
5月21日	公民館まつり
8月20日	ひの아트フェスティバル
10月 1日	運動会(日野第一小学校ほか14校)
10月 8日	運動会(第三幼稚園ほか3園)
10月 9日	運動会(日野第七小学校・第二幼稚園)
10月10日	スポーツレクリエーションフェスティバル
10月12日	学習発表会(展覧会)(日野第五小学校・南平小学校)
10月15日	第2回「幻の真慈悲寺展」開会セレモニー
10月19日	学習発表会(展覧会・音楽会)(日野第一小学校ほか11校)
10月29日	開校40周年記念式典(滝合小学校)
10月30日	日野市民体育大会陸上競技大会
11月 5日	開校30周年記念式典(平山中学校)
11月27日	ひのっ子シェフコンテスト
12月 3日	プレゼンテーション大会
12月 3日	市民体育大会 ロードレース
12月 3日	たきび祭
1月9日	日野市成人式
3月11日	ふれあいホール開所式
3月16日	中学校卒業式
3月22日	幼稚園卒園式
3月23日	小学校卒業式

(計28回)

(11) 教育委員として就任している他の組織の委員等

各組織の運営等に関し、教育的な見地から助言を行うため、委員等として会議に出席した。

組織名・役職	任期	委員名
日野市青少年問題協議会委員	平成22年12月～平成24年 3月	西田 敦子
日野社会教育センター運営委員	平成22年 4月～平成23年 6月	渡辺 博
東京都市町村教育委員会連合会常任理事	平成22年 5月～平成24年 4月	田口 直

IV 主要事業の執行状況の点検・評価について

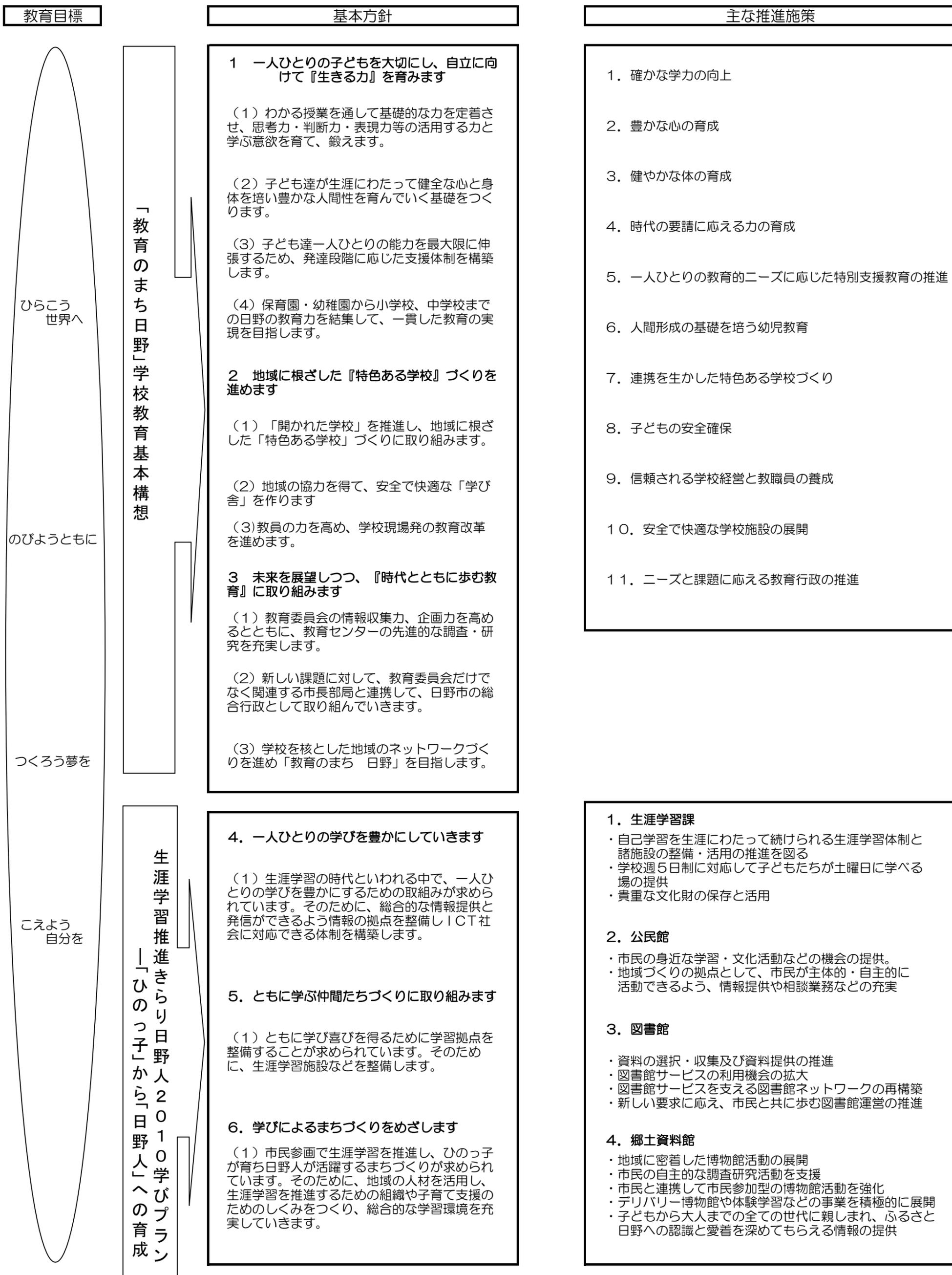
1 教育委員会の主要事業及び評価対象

日野市教育委員会は、「平成23年度教育目標（体系図）」（16ページ）に基づき主要事業として実施した事業のうち、公民館、図書館、郷土資料館の事業を除いた合計51事業を評価の対象とした。（17、18ページ）

※公民館、図書館、郷土資料館の事業については、それぞれの館において評価を行っているため対象外とした。

主 な 推 進 施 策	主要事業数 (評価事業数)
① 確かな学力の向上	5
② 豊かな心の育成	5
③ 健やかな体の育成	6
④ 時代の要請に応える力の育成	6
⑤ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	6
⑥ 人間形成の基礎を培う幼児教育	3
⑦ 連携を生かした特色ある学校づくり	5
⑧ 子どもの安全確保	3
⑨ 信頼される学校経営と教職員の養成	3
⑩ 安全で快適な学校施設の展開	3
⑪ ニーズと課題に応える教育行政の推進	2
⑫ 生涯学習課主要事業	4
合 計	51

教育目標（体系図）



「教育のまち日野」学校教育基本構想

生涯学習推進きらり日野人2010学びプラン
—「ひのっ子」から「日野人」への育成

平成23年度主要事業（評価対象事業）

※公民館、図書館、郷土資料館の事業を除く

(庶) 庶務課 (学) 学校課 (特) 特別支援教育推進チーム (情) ICT活用教育推進室 (セ) 教育センター (生) 生涯学習課

主な推進施策	評価事業 No	主要事業 ※下線部は、新規及び見直しのあった事業	掲載 ページ
第1項目 確かな学力の向上			
授業研究・ICT活用教育の推進 少人数指導・教員補助者 図書館資料の充実とネットワーク化 論理的で問題解決的な学習過程 各種資格検定の取得 理科教育の充実 学力テストの結果分析による授業改善 放課後の補習を実施 土曜日の活用 教科担任制の導入（小学校） 宿題・読書で保護者と協力	1-(1) 1-(2) 1-(3) 1-(4) 1-(5)	授業力の向上を目指した校内研究の推進（学） 学力調査の分析、授業改善プランの作成（学） ICTを活用した分かりやすい授業の推進（情） 地域や保護者に関われた学校づくりに向けた土曜日の活用（学） 理科教育振興に向けた備品、消耗品の充実（庶）	P23 P23 P24 P24 P25
第2項目 豊かな心の育成			
自然体験・本物体験の充実 郷土教育資料の編集 あいさつ運動の推進 道徳教育の連携 活躍する卒業生を招聘 いじめ防止を推進 教育相談の充実 「わかば教室」を支援 暴力・不良行為等を防止	2-(1) 2-(2) 2-(3) 2-(4) 2-(5)	道徳授業地区公開講座による心の育成（学） 地域の人・自然・文化などを活かした体験学習の充実（学） あいさつ運動の推進（市長部局と連携） 教育センターの相談機能の充実（セ） スクールカウンセラー小・中学校全校配置（学）	P25 P26 P26 P27 P27
第3項目 健やかな体の育成			
「はやね、はやおき、朝ごはん」の励行 アレルギー対策の推進 食材の地産地消を推進 食育推進計画との連携推進 体力テスト、外遊びの奨励 部活動振興計画の策定 武道教育を推進	3-(1) 3-(2) 3-(3) 3-(4) 3-(5) 3-(6)	子どもの体力・運動能力の向上（一校一取組）（学） 「はやね、はやおき、朝ごはん」を含む基本的な生活習慣の定着（学） 地元産野菜の使用の推進（学） テーブルマナー教室の実施（学） 外部指導員の配置（学） 武道教育推進のための環境整備（庶）	P28 P28 P29 P29 P30 P30
第4項目 時代の要請に応える力の育成			
郷土田野の自然・歴史等の体験推進 ALTの拡充、生徒派遣 福祉教育の推進 ICT活用教育の充実 環境教育の推進 発表大会の実施	4-(1) 4-(2) 4-(3) 4-(4) 4-(5) 4-(6)	ICT活用教育の更なる充実に向けた校内体制の構築（情） メディアコーディネーター制度による学校支援（情） ICT学校教材備品の充実（庶・情） 外国人等英語指導補助員の派遣（学） プレゼンテーション大会の実施（学・情） ひのっ子エコアクションの推進（庶）	P31 P31 P32 P32 P33 P33
第5項目 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進			
日野市特別支援教育推進計画の推進 相談システムの円滑化 医療、福祉、保健、労働部門との連携 「お元気ですかシート」の活用 教員研修の充実 特別支援学級、リソースルームの整備 副籍制度の推進	5-(1) 5-(2) 5-(3) 5-(4) 5-(5) 5-(6)	日野市特別支援教育推進計画の策定（特） ひのスタジアムの更なる推進（特） 個別的教育支援計画の実施（特） <u>（仮称）日野市発達支援センターとの連携（特）</u> <u>リソースルームの小学校全校での実施（特）</u> <u>中学校特別支援学級の新設の検討（特）</u>	P34 P34 P35 P35 P36 P36
第6項目 人間形成の基礎を培う幼児教育			
保・幼・小の連続したカリキュラム 集団による遊び 自然にふれる体験の推進 ていねいな指導・支援 本に親しむ習慣 実践的な研究や研修の実施 未就園児への対応 認定子ども園等への転換	6-(1) 6-(2) 6-(3)	ひのっ子カリキュラムの実施（学） 保育カウンセラーの活用（学） 教員等の研究、研修の充実（学）	P37 P37 P38

主な推進施策	評価事業	主要事業 ※下線部は、新規及び見直しのあった事業	掲載ページ
第7項目 連携を生かした特色ある学校づくり			
学校ごとの実践的な授業研究 保・幼・小・中の連携の推進 自然、職場、社会体験の充実 企業、大学、高校等と連携 選べる学校制度を持続 学校Webサイトの充実 コミュニティ活動の場を提供 学校運営協議会の導入 学童クラブや「ひのっち」の活動支援 学校支援地域本部の設置 ナンバー制の校名の見直し検討	7-(1) 7-(2) 7-(3) 7-(4) 7-(5)	<u>日野第一中・日野第二中・日野第三中プロジェクトの推進(学)</u> <u>部活動の活性化(学・庶)</u> <u>幼・保・小・中連携の取組(学)</u> 研究奨励事業による授業研究の推進(学・セ・情) 定員制導入による「選べる学校制度」の更なる推進(学)	P38 P39 P39 P40 P40
第8項目 子どもの安全確保			
通学路の安全対策を推進 交通安全教育の推進 安全マップ、セーフティ教室の取組み 学校管理員の配置 校内の継続的な点検・修繕 定期的な防災訓練等の実施 情報安全教育の推進 心の相談体制の整備	8-(1) 8-(2) 8-(3)	スクールガードボランティア、ひのっ子見守り隊による下校時、放課後の安全確保(庶・学) 学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置(庶) 日野警察署による交通安全教室の開催(学)	P41 P41 P42
第9項目 信頼される学校経営と教職員の養成			
校長のリーダーシップを尊重 校長をサポートする人材の派遣 見える学校を推進 統括校長配置の準備 子どもと向き合う時間の確保 学校での実践的な研修・研究 教員を励ます支援	9-(1) 9-(2) 9-(3)	学校評価の実施・学校Webサイトでの公開(学) 研究奨励事業の充実(学・情) 教員研修の充実(学・セ・情)	P42 P40 P43
第10項目 安全で快適な学校施設の展開			
子ども数の増加及び減少対策 耐震補強工事の実施 環境対策の取組み 生活様式、気候の変化への対応 計画的な修繕 施設整備計画の策定	10-(1) 10-(2) 10-(3)	<u>小・中学校の普通教室(最上階)への冷暖房機設置工事(庶)</u> <u>安全でおいしい水プロジェクトの実施(庶)</u> <u>日野第二中学校の校舎改築に向けた計画検討・方針決定(庶)</u>	P43 P44 P44
第11項目 ニーズと課題に応える教育行政の推進			
休日等の学習機会の確保 関係団体とネットワークの推進 教育センターの充実 家庭教育への支援 現場発の改革推進 事業の点検・評価の実施と公表 見える教育委員会を目指す 日野市の総合行政として取組む	11-(1) 11-(2)	<u>登校支援「日野サンライズプロジェクト」の推進(学・セ)</u> 教育センターの調査研究及び学校支援の推進(セ)	P45 P45
生涯学習課主要事業			
	12-(1) 12-(2) 12-(3) 12-(4)	生涯学習推進計画の策定 学校支援地域本部事業 学校施設開放事業 文化財に関する普及・啓発及び市民の学習の支援	P46 P46 P47 P47

主要事業(評価対象事業) 計 51事業

2 点検・評価

主要事業51事業について点検し、24ページ「4 個別事業の評価」のとおり、自己評価を行った。その結果、概ね初期の目標を達成したと考える。

3 学識経験者の意見

(1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

平成23年度における主要事業(51事業)の中より、特に注目されるものに限り、以下のとおり点検・評価する。

①地域や保護者に開かれた学校づくりに向けた土曜日の活用について

週5日制によって学校教育における土曜日の扱いは、全国的課題となっており、当市では外部指導者を活用し、土曜日補習授業を日野第六小学校で22日、日野第一中学校で23日、大坂上中学校で30日実施した。市内の全小中学校で実施されたものではないし、自由参加であるから、評価するにしても限界はあるが、実施校の意欲やそれを支える関係者の努力と工夫の姿勢を評価したい。但し、このことは実施しない学校を責めることを意味しない。

②教育センターの相談機能の充実について

この事業の成果を前年度と比較すると、相談件数、面接回数について見ると、前年度からの継続が43件から44件に、平成23年度受付が平成22年度の32件から36件に、面接延べ回数が1,809回から2,275回と、確実に増加している。体制も相談員(臨床心理士)が4名から5名に増員された。数字の上での成果は以上の内容によって明らかであるが、数のみでは説明できない部分については、関係者の更なる工夫と努力を期待したい。

③地元産野菜の使用の推進

当事業は当市の看板事業といってもよいもので、その成果は食育というテーマを越えて、地域の産業振興という意義もあるので、その評価も複眼的に行う必要がある。食育面は学校給食との関係でとらえることでその成果は割合に明確化しやすい。しかし、産業振興面での成果となると背景が広範、複雑で簡単には行かない。それだけに、この面からの対策とその工夫をさらに期待したい。

④ICT 学校教材備品の充実について

この事業も当市の看板事業である。ただし、当事業が教材や機器を主要な要素とするものであるだけに、更新という作業が宿命的に要求される。一度整備すれば、比較的長期にわたって活用できるというものではないので、現場では絶えず点検と評価を行い、それを出発点として適切な対応と処置がなされなければならない。そのことを意識するだけでなく、実行する勇気と決断力を発揮されることを関係される方々に期待したい。財政的に厳しい環境であることを承知しながらの期待である。

⑤リソースルームの小学校全校での実施について

発達障害等により学習に困っている児童は全国平均でも6%程度は存在するといわれ、それらの児童は通常学級に在席している場合、特別の支援が必要であるという実態がある。このことに対応するため、当市が全小学校（17校）にリソースルームを設置したことは高く評価されてよい。しかも中学校においてもリソースルームを設置することを検討している姿勢は高く評価できる。

⑥スクールガードボランティア、ひのっ子見守り隊による下校時、放課後の安全確保について

子どもたちの安全・安心を保持するため当市では平成16年から8年間に渡り安全パトロール事業を実施して来たが、平成23年度をもってこの事業が終了することを受けて、引き続き子どもたちの安全・安心を確保するためのスクールガードボランティアの組織化に努めつつある。「地域の安全は地域で守る」という理念に支えられるこの活動は、東京都青少年・治安対策本部の総合対策部安全・安心まちづくり課もかかわり、支援しているが、当市に所在する明星大学防犯ボランティア隊〔MCAT〕も同課の広報誌で紹介されている。それは一例に過ぎないもので、その他種々な活動が行われていることは、平成23年度末のスクールガードボランティア登録者数1,332名という数字にあらわれている。

この活動は今後ますますその重要性が高まることは明らかなので、発展を大いに期待したい。

⑦教員研修の充実について

近年とみに教員の教育力の低下を指摘されることが多くなった。教員の教育力という場合、一般的には授業場面での指導能力を指すことが多いが、指導力は授業場面のみに問われるものではない。広く教育場面すべてにおける指導力のことを指すと考えるべきである。したがって、教員の研修も教育場面すべてにおける指導力を育てるということを眼目にしてやっていただきたい。知識面、技術面の研修はその出発点に過ぎず、基本は一人ひとりの教員の個性を活かした人間としての成熟への導入に資することにあることを念頭に、研修のプログラムを練り、実行していただきたい。

(2) 実践女子短期大学教授 白尾 美佳

平成 23 年度の評価対象事業は 51 事業である。これらの事業においてはおおむね良好に実施されたものと評価できる。この中でも主な推進施策の「確かな学力の向上」、「豊かな心の育成」、「健やかな体の育成」、「一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の実施」、「子どもの安全確保」の 5 施策の事業について取り上げることとする。

第一に、主な推進施策「確かな学力の向上」における事業のうち「授業力の向上を目指した校内研究の推進」では、各学校の特色に応じた研究、研修を展開することにより、児童・生徒の学習意欲の向上、思考力、判断力、表現力の育成ならびに、教員の授業力の向上につながっており、この校内研究の成果については、実施学校のみならず、他校や他地域の見本となるものと判断できる。「学力調査の分析、授業改善プランの作成」では、学力調査を実施し分析することで、児童・生徒の学力を把握し、それぞれの学校が授業改善プランとして、学校 web サイトや学校便りで保護者に周知したことは、家庭と連携した学力向上の取組となるよう検討されたものと推察できる。今後は、授業改善を実施した結果の分析を行い、さらなる授業改善につなげ、児童生徒の一層の学力向上に関する取組となるよう期待される。「地域や保護者に開かれた学校づくりに向けた土曜日の活用」では、児童・生徒の基礎学力の定着と向上、学力の伸長を目的とし、外部指導者による土曜日の補習授業が実施された。この事業においては地域や保護者に開かれた学校づくりを目指しつつ、児童・生徒の学習意欲の向上につながった点は評価できる。

第二は、「豊かな心の育成」における「地域の人・自然・文化などを活かした体験学習の充実」に関する事業であるが、地域の自然・文化を活かした体験活動の実施や高齢者福祉施設の訪問を通して、地域に伝わる文化や自然の豊かさ、様々な世代の地域住民が協力しあって活動することの大切さを認識するきっかけとなっており、子どもの健全な心の育成ならびに地域への理解を深める事業として今後も継続して実施されることが望まれる。また、「あいさつ運動の推進」では市長部局と連携のもと実施されている。本事業はあいさつ運動を通して地域で登下校時に子どもを見守り、顔見知りになることで子どもを犯罪から守るまちづくりが目的であるが、あいさつはコミュニケーションの基本であり、相手の存在を認め合うことにもつながる。今後も地域や学校で大人と子ども、子ども同士、大人同士があいさつできる関係でいられるよう市長部局との連携のもと推進して頂きたい。

第三に、「健やかな体の育成」の中で、「子どもの体力・運動能力の向上」に関する事業が実施された。近年、子どもの体力低下が懸念されているが、1校1取組の実施により、体力が向上した児童生徒が増加したことは評価できる。しかし、運動能力の向上のためには短期間の取組では達成できないと思われることから、長期にわたり継続した取組が必要である。

第四は、「一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進」である。日野市教育委員会がこれまで取り組んで来た特別支援教育の充実と一層の推進のため、第2次日野市特別支援教育推進計画が策定されたことは評価したい。また、特別支援が必要な生徒の増加により新たに平山中学校に特別支援学級が新設されたこと、平成 26 年度に日野市発達支援

センター（仮称）が開設されることにより、センターと教育委員会の連携のもと、他市の模範となるようなきめ細やかな特別支援教育が期待される。

第五は、「子どもの安全確保」の「スクールガードボランティア、ひのっ子見守り隊による下校時、放課後の安全確保」事業であるが、平成16年から8年間実施してきた安全パトロール事業が終了した。今後は、子どもの安全確保のためにスクールガードボランティアの組織化、システム化等について検討する必要があるものと思われる。さらに、大震災がおこったときの子どもの安全確保のために、学校、保護者、地域の連携による十分な対策、防災訓練、詳細なマニュアル作成と見直し等を定期的実施することが求められる。また、震災時には、学校は地域の避難場所になることが予想されるため、その際に学校の対応のありかた等を地域住民に周知しておく必要があるものと考えられる。

最後に、学校内でのいじめに対する問題がメディア等で大きく報道されているが、ひとつのいじめがあればその背後には多くのいじめが発生しているといわれている。いじめが存在しないとされている学校についても新たないじめが発生したときには早急な対応と発生する以前にその対策等の検討をお願いしたい。

4 個別事業の評価

No.1-(1)	授業力の向上を目指した校内研究の推進		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	1,750,000円
担当課	学校課		
事業の目的	児童・生徒一人一人に確かな学力を培い、学習意欲の向上、思考力、判断力、表現力の育成を図るため、校内研究を推進する。		
事業の概要	全小・中学校に研究補助金を交付し、講師の招聘など、教員の授業力向上、教育課題への解決に向けた校内研究、校内研修を実施する。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校における校内研究、研修の内容の充実を図ることができた。 ・講師招聘、研究関連の消耗品購入など、各校の特色や実態に応じた研究、研修を展開することができた。 		
今後の課題	各校の研究の取組の成果がさらに市内の各学校で深まっていくように働きかけていく。		

No.1-(2)	学力調査の分析、授業改善プランの作成		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	3,484,540円
担当課	学校課		
事業の目的	児童・生徒一人一人に確かな学力を培い、学習意欲の向上、思考力、判断力、表現力の育成を図るため、学力調査を実施し、教員の授業改善のための授業改善プランを全小・中学校で作成する。		
事業の概要	学力の個人差が広がる中学年以降の学習や、中1ギャップ等の問題に対応するため、小学校第4学年、中学校第1学年でCRT調査、小学校第5学年、中学校第2学年で東京都の学力調査、小学校第6学年、中学校第3学年で全国学力・学習状況調査を実施し、調査結果を基に全小・中学で授業改善プランを作成し、教員の授業改善と児童・生徒の学力向上を図る。		
事業の成果・評価	全小・中学校で学力調査結果を基に、学校として補充すべき学習内容や個に応じた指導方法を授業改善プランとして作成した。学校webサイトや学校便りで授業改善プランについて周知し、保護者会でも学校で取り組む学習の重点について説明をした。学力調査に基づく分析は根拠のある客観的データとして、授業改善に役立った。		
今後の課題	各学校の学力の実態と授業改善のための取組の関係を明らかにし、効果的な方策を市内学校に広めていくこと、家庭とさらに連携を深めていくことが求められる。		

No.1-(3)	ICTを活用した分かりやすい授業の推進		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	-
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	学校で、ICT機器やソフトを活用し、分かりやすい授業、魅力ある授業、考えが深まる授業が展開できるようにする。		
事業の概要	機器やソフトの操作、授業での効果的な活用についての研修、メディアコーディネーターによる支援を通して、教員がICTを効果的に活用した分かりやすい授業を展開できるようにする。また、子供たちがICTを操作しながら、お互いに学び合ったり、発表したりして、学びを深めることができるようにする。		
事業の成果・評価	パソコン、デジタルテレビ、プロジェクター、実物投影機等の機器やデジタル教材を活用し資料提示を工夫することで、児童・生徒の興味・関心を高めたり、思考を深めたりする授業を実施することができた。個別学習を進めるソフトを活用することで、基礎・基本の定着を図ることができた。パソコンを活用したグループ学習や発表など、様々な工夫された授業実践がされるようになった。		
今後の課題	多くの教員がICTを活用した授業実践を進めているが、量的にも質的にも一層充実させていく必要がある。また、毎年教員の異動に伴い、ICTの活用に不慣れな教員が転入する。市内のすべての教員がICTを活用した効果的な分かりやすい授業ができるように、教員のICT活用の課題解決に向けた研修やメディアコーディネーターの支援を一層充実させていく。		

No.1-(4)	地域や保護者に開かれた学校づくりに向けた土曜日の活用		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	1,147,000円
担当課	学校課		
事業の目的	児童・生徒の基礎学力の定着と向上、学力の伸長を目的とし、平日では難しいまとまった時間と指導体制の確保のため、外部指導者を活用した土曜日補習事業を実施する。		
事業の概要	土曜補習授業を日野第六小学校(国語・算数)22日、日野第一中学校(国語・数学・英語)23日、大坂上中学校(数学・英語)30日実施した。		
事業の成果・評価	土曜日補習には、それぞれ、日野第六小学校のべ903人、日野第一中学校のべ872人、大坂上中学校のべ470人の児童・生徒が参加した。3校でのべ26人の講師が児童・生徒、一人一人に決め細やかに学習指導を行ったことにより、土曜日補習に参加した児童・生徒の学習意欲が向上し、基礎学力の定着を図ることができた。		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日野第六小学校は平成23年度をもって事業終了。日野第一中学校、大坂上中学校は平成24年度も継続して実施する。 ・今後も土曜日の有効活用について、検討していく。 		

No.1-(5)	理科教育振興に向けた備品、消耗品の充実		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	5,328,105円
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>新学習指導要領の実施に伴い、必要となる理科教育設備(教材備品、消耗品)を整備するなど、理科教育の振興に資することを目的とする。</p>		
事業の概要	<p>毎年度末に理科教育設備の整備状況の調査を行い、現有率の低い学校の整備を優先的に進めるため予算を配当し、各学校において必要な備品、消耗品の充実を図る。</p>		
事業の成果・評価	<p>以下の備品・消耗品を整備したことで、観察・実験を通して、より充実した理科の授業を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(5校):一小、三小、滝合小、夢が丘小、七生緑小に30万円を配当。顕微鏡や気象、てこ、天体の学習用具等の備品を整備した。 ・中学校(8校):新学習指導要領実施に伴い必要となる消耗品の整備のために各校20万円を配当。また、その他、理科教育の充実のための備品を購入するために各校10万円と現有率の低い学校に30万円を配当した。微生物の学習用具、光の実験用具、力の学習用具等の備品を整備した。 		
今後の課題	<p>新学習指導要領の実施に伴い、各学校で必要とされる理科教育設備については、平成21年度から3ヵ年計画で概ね整備が完了した。引続き理科教育設備の現有率の低い学校を優先的に整備を進めていく。</p>		

No.2-(1)	道徳授業地区公開講座による心の育成		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	27,000円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>家庭、学校及び地域社会が連携して子どもたちの豊かな心をはぐくむとともに、日々の道徳教育、心の教育を行い、全小・中学校で道徳授業地区公開講座を実施し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、学校・地域・家庭が連携して取り組む体制をつくる。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換を通して、家庭・学校・地域社会が一体となった道徳教育を推進する。 ・道徳教育推進教師を中心に、道徳の授業の質を高め、道徳の時間の活性化を図る。 ・市内全学級が道徳の授業を公開することにより、開かれた学校教育を推進する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進教師を中心に、授業公開の体制を整え、道徳の時間の活性化や道徳教育の充実を図ることができた。 ・全小・中学校において、道徳授業地区公開講座を実施し、保護者や地域の方々との意見交換を行った。意見交換会では、「分かりやすい授業であった」「生徒が活発に発言していた」「学校で道徳の時間を設けることは大切である」といった意見が出された。また、意見交換会では、地域の方が講演を行った学校もあり、家庭・学校・地域社会が一体となって子どもたちの豊かな心の育成について考えることができた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を経験し、生きること、どう生きるべきか、命、つながり、絆などの大切さを一人ひとりがしっかりと受け止め、豊かな心を育てていく必要がある。 ・道徳の副読本の購入や体験活動の充実のための講師派遣等、道徳教育に関する条件整備が更に必要である。 		

No.2-(2)	地域の人・自然・文化などを活かした体験学習の充実		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	—
担当課	学校課		
事業の目的	地域の人・自然・文化などを活かした体験学習を充実させることで、地域に愛着をもったひのつ子を育て、豊かな心を育む。		
事業の概要	各学校の教育活動において、地域の人材を外部講師とした授業を実施したり、地域の自然・文化を活かした体験活動を実施する。		
事業の成果・評価	各小学校の生活科の授業では、地域の方を招いて、昔遊び体験等を実施している。各小・中学校の総合的な学習の時間では、地域の方へのインタビュー活動や農作業の体験活動、フィールドワーク等を通して、地域のよさや文化、自然の豊かさを感じる学習を行っている。また、地域の高齢者福祉施設を訪問して、学習したことを発表したり、一緒に体験したりする活動を実施している学校もあり、体験活動による地域の人々との関わりを通して、地域に愛着をもつようになっている。		
今後の課題	今後も体験活動の充実を図り、豊かな心の育成を図っていく。		

No.2-(3)	あいさつ運動の推進		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	—
担当課	(市長部局と連携)		
事業の目的	地域で登下校時に子どもを見守り、大人も子どももあいさつを交わし顔見知りになることで、子どもを犯罪から守る安全・安心なまちづくりを目指す。		
事業の概要	第22期日野市青少年問題協議会の提言を受け、奇数月の始業日に、全小・中学校の校門で、教育委員会及び市長部局の管理職、学校関係者、保護者、地域の方々によるあいさつ運動を展開している。		
事業の成果・評価	学校を中心として、地域がさりげなく「おはよう」とあいさつを交わすという取り組みが、人と人の結びつきを強めるとともに地域の防犯力を高め、子どもが安心して通学できる環境づくりにつながっている。		
今後の課題	学校の校門でのあいさつ運動にとどまらず、スクールガードボランティア運動と連動していくなど、さらに地域へと、より広がりを持たせた運動として定着してきている。今後は、さらに顔の見える地域づくりを目指していく。		

No.2-(4)	教育センターの相談機能の充実		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	9,621,777円
担当課	教育センター		
事業の目的	<p>幼児・児童・生徒に対し、不登校やいじめなど生活上・教育上の課題解決援助のため、心理的対応のカウンセリングを行う。</p>		
事業の概要	<p>来室相談、電話等の相談に応じ、課題解決の援助(他機関の紹介を含む)を行う。ア:教育相談の実施 イ:教育相談の外部諸機関や諸団体との連携・情報交換 ウ:教育相談活動の充実に関する研究・研修等の支援 エ:相談部研究紀要の発行等 オ:「わかば教室」との連携で学校教育相談を支援</p>		
事業の成果・評価	<p>・学校訪問(年1回)を行い相談室との連携協力を依頼。電話や担任の来室による話し合い。SC連絡会(年3回)に相談室全員参加で課題の共有や情報交換を行い連携を深めた。 ・「わかば教室」との連絡会(2回)、日常的な情報交換、話し合いを行い、ケースカンファレンス(8回)に「わかば教室」のカウンセラーも参加。困難ケースの方向性や課題に対する協議の時間を設け相談・面接に生かした。 ・就学相談委員会に相談室全員が係わり適正就学に協力した。特別支援教育推進チームとの連携を目指し、随時、相談ケースの情報提供や連絡会(2回)を実施。 ・夏季休業中に教員対象の教育相談研修を実施(25名)。 ・10年次経験者教員研修を担当し、児童・生徒・保護者理解のためのノウハウを提供。 ・対外機関(発達支援室、八王子少年センター、南多摩保健所、子ども家庭支援センター、都教育相談センター等)との会議・情報交換により連携し相談事業の充実を図った。 ○相談件数・面接回数:前年度からの継続44件、23年度受付36件、累計80件、面接延べ回数2,275回○体制:嘱託職員1名、相談員5名(臨床心理士)※平成23年度は相談員を1名増</p>		
今後の課題	<p>・ニーズに対応できる相談体制の構築 ・相談内容の多様化、高度化に対応した研修受講機会の確保 ・関係機関との連携の強化 ・各相談組織との連携及び分担の明確化</p>		

No.2-(5)	スクールカウンセラー小・中学校全校配置		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	7,680,000円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>様々な不安に丁寧に対応することで、一人ひとりの安心感を生み出し、学校生活全体が安定へと向かう。ひいては、いじめや不登校の未然防止が可能となる。</p>		
事業の概要	<p>学校における教育相談機能を充実させるために、小・中学校にスクールカウンセラーを配置。一人ひとりの不安を丁寧に対応し、不登校や問題行動等の対応にあたる。児童・生徒の状況の改善・解決を図るために学校内の教育相談体制の充実を図る。</p>		
事業の成果・評価	<p>・小学校12校に週1回、1日4時間スクールカウンセラーを配置した。中学校全校と小学校5校は都費により週1回、1日7時間45分スクールカウンセラーを配置した。 ・小・中学校のスクールカウンセラーの相談件数の総数は6,425件にのぼった。スクールカウンセラーを配置することで、児童・生徒の話し相手になり心のケアを図るとともに、学校の教育相談機能が組織的に機能した。 ・スクールカウンセラー連絡会では、教育相談室のカウンセラーと連携を図ることができた。</p>		
今後の課題	<p>スクールカウンセラーに対するニーズが高いため、配置日数、時間を増やすことを検討していく必要がある。また、より専門的なケアが必要なケースにおいて、専門機関との連携を図る必要がある。</p>		

No.3-(1)	子どもの体力・運動能力の向上(一校一取組)		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	981,613円
担当課	学校課		
事業の目的	児童・生徒の体力・運動能力向上を図るために、各学校において「一校一取組」運動に取り組む。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の児童・生徒の体力・運動能力の実態に応じて、「一校一取組」運動を決めて、継続して取り組む。 ・「一校一取組」運動を推進するために用具整備、講師招聘を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で、継続して「一校一取組」運動を実施したことにより、運動をすることに興味をもつ児童・生徒が増加した。 ・各校の課題に応じた取組を実施したことにより、走力等の記録の向上が見られた学校もある。中学校では、保健体育の授業を中心に、毎時間5分間走や筋力トレーニングを取り入れたことで、基礎体力が3%ほど上昇した学校や新体力テストでAランクの生徒が増えた。また、東京中学校駅伝大会では、男女との6位、総合5位の成績を残すことができた。小学校では、なわとびタイムを導入し、休み時間終了後3分間に全校で縄跳びに取り組むことで、6年生のロープジャンプ大会に17校中15校の小学校が参加した。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度以降は、市全体として、走力の向上を目指す。 ・23年度成果を挙げた学校の取組を、他校にも広めていく。 		

No.3-(2)	「はやね、はやおき、朝ごはん」を含む基本的生活習慣の定着		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	—
担当課	学校課		
事業の目的	確かな学力、豊かな心とともに健やかな体の育成は、教育目標を実現するための重要な項目となっている。朝食をとることや早寝早起きを実践することなどにより、子どもの健全な食生活及び基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させる。		
事業の概要	食をはじめとする子どもたちの生活習慣の実態を把握して生活指導及び食育を行い、基本的な生活習慣の定着及び生活習慣病の予防を図る。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「日野市食育推進計画」に基づき、朝食の欠食率など子どもたちの生活習慣の調査を行い、集計したものを各学校や幼稚園に配布した。 ・朝食の欠食率は、小学校が約2%、中学校が4%と、前回の調査より改善した。 		
今後の課題	国などの新たな食育推進計画では、「よく噛んで味わって食べる」や「共食」という項目が加わっており、新たな項目を加えた食生活及び生活習慣の健全化を図るため、施策を検討、展開する必要がある。		

No.3-(3)	地元産野菜の使用の推進		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	- (産業振興課予算有)
担当課	学校課		
事業の目的	<p>地元産野菜等を学校給食に使用することや地元農家との交流を通して、子どもたちが農業を身近に感じ、農作地の重要性、食材の知識やその大切さを理解することで食育の充実を図る。また、この事業は日野の農家への支援にもつながっており、生産者の顔や想いが見える安全安心な新鮮野菜などを、児童生徒にとって生きた教材とする。</p>		
事業の概要	<p>市内を3地区に分け、一年を通し旬の地元産野菜等が、地元農家から全小・中全校の学校給食の食材として利用されている。学校では、給食に地元産野菜が使用されていることを給食だよりに掲載したり、子どもたちと農家との交流を図って、食育を実践している。平成20年度から導入されたコーディネーター制度により、3地区の農家と学校の要望対応や納品の調整などが図られている。</p>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の学校給食の地元産物利用率は20.5%で、猛暑及び天候不順の影響が大きかった平成22年度(16.2%)を上回る結果となった。しかし、日野市食育推進計画の目標である25%までには達しなかった。 契約栽培品目の7品目(にんじん・長ネギ・りんご・キャベツ・だいこん・たまねぎ・じゃがいも)とそれ以外の品目についても、産業振興課より補助金が交付され、児童・生徒のため、学校給食に安全安心な地元野菜等を供給する仕組みが定着した。 子どもたちと農家との交流が各学校の特色を活かして実践された。(学童農園・農家訪問・給食試食会等) 		
今後の課題	<p>地元産野菜等の学校給食供給事業の充実と発展のため、教育面(学校からの発注システムの工夫等)や農業振興面(農地の確保・供給農家の確保と増大・契約栽培品目の増大)など関係部署間での共通理解と協力体制の充実を図る。</p>		

No.3-(4)	テーブルマナー教室の実施		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	525,200円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>子どもたちが心と身体を培い、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにするため、健全な食生活を実践することができる人間を育てることが重要であり、学校教育を通して食育を推進することが求められている。食育基本法や日野市食育推進計画に基づき、学校給食における食育の一環として、中学校においてテーブルマナー教室を実施し、食を楽しみながら食事の作法・マナー、食文化を含む望ましい食習慣や知識の習得を学ぶ機会とする。</p>		
事業の概要	<p>全中学校において、中学3年生を対象としたテーブルマナー教室を実施する。実践女子短期大学に委託して、大学教授による食事の基本的マナーの講義を行い、その後、頭や骨付きの魚を主菜とした和食膳の給食により、食事マナーを実践する。</p>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校においてテーブルマナー教室を実施し、講義と実践により、基本的な食事のマナーを学ぶ機会となった。 生徒にとって、今回は和食のメニューということで、箸の持ち方や魚の食べ方、食事の姿勢などを見直すきっかけとなった。 地元の大学の協力により実施され、生徒は、大学教授の講義を聴くことができ、また、手伝いに来てくれた大学の学生と交流する機会にもなった。 		
今後の課題	<p>事業開始から5年が経過し、予算化された事業としてのテーブルマナー教室は平成23年度をもって終了となる。今後はこれまでの実績を活かし、各学校において引き続きマナー教室を実施していくこと、新たな食育事業について検討を図る。</p>		

No.3-(5)	外部指導員の配置		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	3,460,000円
担当課	学校課		
事業の目的	部活動の円滑な運営を支援し、子どもたちの心身の健全な育成を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校に、部活動の実技指導ができる指導員を派遣する。 ・指導員は、各学校が卒業生や地域の方に依頼する。 		
事業の成果・評価	<p>外部指導員を派遣したことにより、顧問では指導できない専門的な技術を指導をすることができた。</p> <p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野第三中学校…バドミントン男子団体 都大会ベスト8 バドミントン男子個人 都大会出場 ・日野第四中学校…女子バスケットボール 都大会出場 等 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の維持・充実を図るため、引き続き専門性の高い指導員の確保が不可欠である。 ・指導員への謝礼金支払いのため、十分な予算が必要である。 		

No.3-(6)	武道教育推進のための環境整備		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	2,931,232円
担当課	庶務課		
事業の目的	新学習指導要領の保健体育科における武道の必修化に伴い、生徒がその学習を通じて固有の伝統と文化により興味を持ち、触れることができるよう、必要な環境整備を行う。		
事業の概要	保健体育科における武道(柔道等)の学習を、教育課程に適切に位置付け、必要となる柔道用畳(1校60枚)等を整備した。(平成21年度1校、平成22年度4校、平成23年度3校)		
事業の成果・評価	<p>平成22年度から引き続き、平成23年度に3校の柔道畳(各60枚)を整備した。また、七生中学校においては、剣道の防具を整備した。</p> <p>以下の学校で武道の授業が開始された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野七生中学校 剣道 8時間(1・2年/男女) ・日野第四中学校 柔道 8時間(1年/男女、2・3年/男子) ・大坂上中学校 柔道 2時間(3年/男子) ※24年度から10時間実施予定 		
今後の課題	<p>武道教育の実施のための整備は概ね完了した。柔道の授業が安全に実施されるよう、滑り止めビニールシート付の畳を購入し、更に滑り止めゴムを付けて使用しているが、畳及び滑り止めゴムの磨耗・老朽化による強度低下等により、体重がかかると畳が移動する可能性がある。畳の状況を常に確認し、安全に授業ができるよう環境の維持に努める。</p>		

No.4-(1)	ICT活用教育の更なる充実に向けた校内体制の構築		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	-
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	<p>学校が、ICT活用教育を組織的、計画的に推進していくことができるように、校内体制を確立するための支援を行う。具体的には、ICT活用管理職研修を通してICT活用の充実に向け校長のリーダーシップを育成するとともに、ICT活用推進委員会を実施し校内でICT活用の体制整備を進める中核となる教員を育成する。</p>		
事業の概要	<p>ICT活用管理職研修会を実施し、講師の指導により、学校におけるICT活用を推進するための校長のリーダーシップを育成するとともに、各校の課題改善を図る。ICT活用推進委員会を開催し、校内体制の構築、授業や校務におけるICTの効果的な活用、情報モラル等について連絡協議を進め、各校の校内体制の整備につなげる。</p>		
事業の成果・評価	<p>各校で、校長をトップに、推進委員を中核とする校内体制の整備が進み、組織的、計画的にICT活用を推進している。その結果年度末には、ICT活用に関する認定制度の内、セキュリティについては全校が認定され、授業での活用、校務での活用についても8割程度の学校が認定に至った。</p>		
今後の課題	<p>推進委員の異動に伴う交代や転入者への支援がうまく機能しないことなどにより、組織的な取組の機能が低下することがある。推進委員やICTの活用に不慣れな教員に対するフォローアップについても、学校の実態に応じて協働していく必要がある。</p>		

No.4-(2)	メディアコーディネーター制度による学校支援		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	19,929,000円
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	<p>学校が、ICT活用教育（ICTを活用したわかりやすい授業づくりや効率化を目指した校務へのICTの活用、見える学校を目指す学校ホームページの活用）に積極的に取り組めるように、推進室のメディアコーディネーターが支援する。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> メディアコーディネーターが、ICT機器やソフトの使用、授業への効果的な活用についての教員のプランについて支援を行う。 校務の効率化を進めるために、教員が校務支援システムを効果的に活用できるようにメディアコーディネーターが支援する。 見える学校づくりを推進するために、学校ホームページの充実に向けメディアコーディネーターが支援する。 		
事業の成果・評価	<p>年度を通し550回を超える派遣要請があり、ICTを活用した授業づくりへの支援、授業中の指導への支援など、学校におけるICTの効果的な活用に大きく貢献した。その他、毎日、複数件の電話での問い合わせもあり、ICT活用の研修会の講師も務め、学校でのICT活用教育の充実メディアコーディネーターの存在は欠くことができないものとなっている。</p>		
今後の課題	<p>学校は、メディアコーディネーターの支援を受けながら教員のICT活用指導力を一層向上させるための努力をしている。分かりやすい授業、魅力ある授業、考えが深まる授業に向け、ICTの活用は大変効果があるので、教員が授業づくりを進める際に、メディアコーディネーターのICTの専門性を今後も一層効果的に活用していく必要がある。</p>		

No.4-(3)	ICT学校教材備品の充実		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	147,124,446円
担当課	庶務課・ICT活用教育推進室		
事業の目的	ICT活用教育を推進し、よりわかりやすい授業の実施及び校務の効率化のため、必要な設備を整備する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営や授業の充実のために必要なICTの教材や機器(パソコン教室、校務用パソコン、授業支援用機器等)の選定から配備計画の作成、リース契約、支払いを行う。 ・全普通教室に配置されている大型テレビ及びテレビ用パソコンの管理を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は下記のリース物件についてリース期間が満了したため、新規契約、機器の入替を行った。 パソコン教室12校(小学校7校、中学校5校) 校務用パソコン、データサーバ、授業支援用機器(全小・中学校) 学習支援用ソフト(全小学校) ・大型テレビについては普通教室1室につきテレビ1台を最低基準として、学級数増減のあった学校間で移送、調整を行った。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ノートパソコンやタブレット型端末の性能が著しく向上しており、従来のデスクトップパソコンに代わって主流となりつつある。今後、機器の入替を行う際にはこのような事情も考慮の上、仕様を検討する必要がある。 ・普通教室に配置している大型テレビ・パソコンについて、設置から2年が経過し、故障・不具合が散見されるようになっている。修繕による対応が不可能なケースも出てきており、今後台数が不足した場合の対応を決めておく必要がある。 ・環境の整備に加え、一層の有効活用に向けた支援も必要である。 		

No.4-(4)	外国人等英語指導補助員の派遣		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	11,433,000円
担当課	学校課		
事業の目的	日野市教育委員会の教育目標の1つである「ひらこう世界へ」を目指し、小学校外国語活動及び中学校外国語(英語)の授業を充実させる。		
事業の概要	小学校にはネイティブ若しくは英語に堪能な日本人のALTを1学級あたり10時間、中学校にはネイティブのALTを1学級あたり12、3時間配置し、魅力ある授業を実施する。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、外国人等英語指導補助員及び外部指導員の活用などで1学級あたり21時間、中学校では1学級あたり14時間の外国人等英語指導補助員を活用した授業を実施し、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成を図っている。 ・小学校外国語活動及び中学校外国語(英語)の授業において、ネイティブスピーカー等のALTとのかかわりを通して、ネイティブの発音や異文化に触れることで、英語での豊かなコミュニケーション能力の育成と異文化体験学習をさせ、国際感覚を養うことができています。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ALTの研修機会の保障と授業の質の向上を図る。 ・さらに、ALT等の配置の回数を増やし、担任との連携を密にしながらコミュニケーション活動を充実させる。 		

No.4-(5)	プレゼンテーション大会の実施		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	166,980円
担当課	学校課・ICT活用教育推進室		
事業の目的	ICT機器を活用した子どもたちのプレゼンテーション大会を実施し、学校教育基本構想に基づいた子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力の育成を図るとともに、子どもたちの学習や活動の成果を広く知ってもらうことを目的とする。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教科学習や総合的な学習の時間、学校行事等、日々の学習や活動の成果を子どもたちが発表する。 ・発表は12月に日野市民会館(煉瓦ホール)にて実施。ステージ発表、ポスターセッション等、ICT機器等を活用して行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市民会館(煉瓦ホール)を会場に、小学校16校、中学校4校の代表の子どもたちが参加して、教科や総合的な学習の時間、特別活動などで取り組んできたことをICT機器を活用し発表した。 ・自分たちの力で課題解決をして分かったことや感じたことを大ホールで発表した経験は、子どもたちの自信や自尊感情を育むことにつながった。また、様々な学校の発表を聞き合うという貴重な体験にもなった。 ・学校や保護者、地域などから500名程度の参観者がいた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々、参加校数が増えているので、日程調整と参加への働きかけをさらに工夫し、全校参加を目指したい。 ・さらに、子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を高める指導を充実させる。 ・内容の充実や広報活動などを通して、広く地域や保護者にアピールしていく。 		

No.4-(6)	ひのっ子エコアクションの推進		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	-
担当課	庶務課		
事業の目的	児童生徒及び教職員等が学校生活において、環境負荷・環境問題に触れ、考え、実践することにより、環境意識を高め、環境にやさしい学校づくりを行うことを目的とする。		
事業の概要	児童生徒については、学校ごとに「省エネ・省資源・環境にやさしい学校づくり」等を目指した取組メニューを独自に設定し、目標・実施内容・次回に向けた改善に必要な書式を作成し、実践する。教職員等については、「省エネ・省資源チェックリスト」による取組メニューについて実施し、また各校で光熱水量の確認も併せて実施する。		
事業の成果・評価	ひのっ子エコアクションを推進するため、年2回(6月、2月)の運営委員会と年3回(6月、11月、2月)の担当者連絡会を開催した。具体的な取組みとして、使い終わった傘を利用したエコバックの作製やエコ集会でごみの分別徹底クイズの実施などユニークな取組みが行われた学校があった。また、浅川、多摩川、用水、雑木林など、学校の立地条件等の特性を活かした取組みが実施された。		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政・学校間・校内で情報を共有化し、教職員間の協力体制を深め、子どもたちだけでなく教職員を含めた、学校全体で意欲的に取組めること、取組むべきことを検討し実践を継続させることが重要。 ・小学校と中学校の生活環境が違うため、小学校は授業に即した実践が取組み易いが、中学校は難しい面がある。中学生のこの時期に、省エネ・省資源について考え、行動することを身に付けられるよう工夫しながら取り組んでいく。 		

No.5-(1)	日野市特別支援教育推進計画の策定		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	112,000円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	障害のある児童・生徒が増え続けていること、特別支援教育のニーズの高まりから、日野市の特別支援教育を更に充実・推進するため、日野市特別支援教育推進計画を策定する。		
事業の概要	平成19年3月に策定した日野市特別支援教育推進計画により、これまで日野市の特別支援教育に関わる体制整備などの項目について取組み、推進してきた。平成23年度は、第2次日野市特別支援教育推進計画を策定し、平成25年度までの計画期間に具体的な施策について取組み、日野市の特別支援教育を更に推進する。		
事業の成果・評価	平成23年6月に日野市特別支援教育推進計画策定委員会を設置し、平成24年1月までに策定委員会を計5回開催し計画を取りまとめ、平成24年2月に第2次日野市特別支援教育推進計画を策定した。計画の策定にあたっては、特別支援学級に在籍する保護者のアンケート調査結果、市民のパブリックコメントを踏まえ計画を策定した。		
今後の課題	平成25年度までに計画に掲げた具体的な施策について、取組みを進める。平成24年度には、特別支援教育推進委員会を設置し、事業の点検・評価等を行う。		

No.5-(2)	ひのスタンダードの更なる推進		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	573,480円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	特別な支援を必要とする児童・生徒にとって居心地の良い環境・良い指導は、全ての子供たちにとっても居心地の良い環境・良い指導であるという「ユニバーサルデザイン」の視点にたった取組みを更に推進し、小・中学校の通常の学級に在籍している児童・生徒の積極的な教育支援を行う。		
事業の概要	各小・中学校の通常の学級における実際に行う特別支援教育の視点を活用した内容と基準(学級環境や指導方法など)を、「ひのスタンダード」として具体的に示し、各小・中学校で実践していく。		
事業の成果・評価	平成23年度に転入した教員に、ひのスタンダードの内容を掲載した書籍「通常学級での特別支援教育のスタンダード」を配布し、周知を図った。夏季休業中に小・中学校の全教員に新たな実践事例を紹介する等、ひのスタンダードの理解を深める研修を実施した。各小・中学校で「ひのスタンダード」の実践を充実・共有することで、通常の学級に在籍している児童・生徒に適切な支援を行うことができた。		
今後の課題	教員の異動があるために、今後も新たに日野市に配属される教員と、継続した教員への研修の実施が必要である。		

No.5-(3)	個別の教育支援計画の実施		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	—
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	<p>日野市版の個別の教育支援計画の様式の確定及び新学習指導要領の実施に伴い、平成23年度より、特別な支援を必要とする児童・生徒へ指導等をしてきた内容について、就学・進学などの際に継続した支援が円滑に実施ができるように、個別の教育支援計画を作成する。また、以前より特別な支援を必要とする子どもの情報の引継ぎとして実施している就学支援シート、進学支援シートの活用も合わせて図る。</p>		
事業の概要	<p>平成23年度より実施するため、個別の教育支援計画の趣旨説明等を行い、特別支援学級在籍の児童・生徒を対象に、個別の教育支援計画を作成する。また、就学支援シートは、市内全幼稚園・保育所、及び近隣市の幼稚園などから小学校へ、進学支援シートは、小学校から中学校へシートの引き継ぎを実施する。</p>		
事業の成果・評価	<p>個別の教育支援計画を作成したことで、学校と保護者とが共通理解のもと支援をすすめていくことができた。また、就学支援シートは78件、進学支援シートは73件の提出があり、小学校、中学校での円滑な支援の実施ができた。進学支援シートの提出件数は、年々増加しているため保護者のニーズが高い。</p>		
今後の課題	<p>個別の教育支援計画作成の意義の周知を行う。また、就学支援シート、進学支援シートは、児童・生徒の継続的な支援を行うためには引き続き実施が必要である。</p>		

No.5-(4)	(仮称)日野市発達支援センターとの連携		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	—
担当課	特別支援教育推進チーム（発達支援室と連携）		
事業の目的	<p>就学前から学校卒業までを見通した多様な特別支援教育を推進するため、教育委員会と(仮称)日野市発達支援センターが連携して、一人一人の子どもの教育支援を行う。</p>		
事業の概要	<p>(仮称)日野市発達支援センターが平成26年度に建設されるまでの組織として、平成23年度、健康福祉部に発達支援室が設置された。この発達支援室と特別支援教育推進チームが各施策について連携し、発達障害のある子どもの支援を行う。</p>		
事業の成果・評価	<p>教育委員会が継続した支援として取組んでいる、就学支援シート・進学支援シート、個別の教育支援計画について、事業連携の検討を行った。また、市民や保護者などを対象にした障害の理解啓発事業について、次年度からの共催についても検討を行った。</p>		
今後の課題	<p>発達障害のある子どもに関わる事業について、市全体で連携した取組みが進められるよう教育委員会だけでなく、小・中学校も含め連携した支援体制を、(仮称)日野市発達支援センターが開設する平成26年度までに検討する必要がある。また、平成24年度から連携できる事業については調整の上、実施していく。</p>		

No.5-(5)	リソースルームの小学校全校での実施		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	34,170,822円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	発達障害等により学習に困っている児童に対し、つまづいているところに戻って学習し、児童が困っている状況を少しでも解消し、自信の取り戻しや将来の自立につなげることを目的としている。		
事業の概要	小学校にリソースルームを設置し、通常の学級に在籍し発達障害等により学習に困っている児童の学習支援を実施する。リソースルームでは、リソースルームティーチャーが児童のつまづきに応じた学習支援を実施する。		
事業の成果・評価	平成22年度までに小学校16校でリソースルームを設置し、小学校全校の実施まで残る1校となっていた小学校も、平成23年度より設置し小学校全校で事業を開始することができた。 リソースルームを設置することで、校内委員会でその児童に対する指導方法や配慮事項などの検討を行い、学校での支援体制の構築ができた。また、リソースルームによる個別指導の効果から、保護者の子どもへの理解に深まりがあった。		
今後の課題	小学校全校(17校)での実施を踏まえて、小学校から中学校への継続した支援体制を構築することが重要であると考えていることから、中学校でのリソースルーム実施に向け検討する必要がある。		

No.5-(6)	中学校特別支援学級の新設の検討		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	8,075,760円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	市内中学校特別支援学級(知的障害固定学級)は、七生中学校及び大坂上中学校の2校に設置していたが、在籍する生徒数が近年増加傾向にあるため、適正規模での指導等が難しい状況となっていた。このため、平成24年度から新たに学級を新設することにより、適正な学級人数での指導、及び生徒増加の緩和を目的として特別支援学級の新設を検討する。		
事業の概要	新たに特別支援学級を新設する中学校を検討し、普通教室2教室を確保する。平成23年度中に、この教室を改修することにより教員控室兼教材室1室、学習室2室を用意し、また、必要な備品・消耗品を購入して、知的障害固定学級の運営に必要な教室環境等を整備する。		
事業の成果・評価	新設する中学校を検討した結果、平成24年度から平山中学校に特別支援学級を新設することになった。この中学校への新設により、小学校特別支援学級(知的障害固定学級)の滝合小学校及び平山小学校の児童を受け入れられたため、七生中学校の学級人数を抑制することができた。また、当初の想定どおり、1学級(教員2名の配置、4名の生徒が入学)からスタートすることができた。		
今後の課題	引続き、特別支援学級に在籍する児童・生徒数の動向に注視して、ニーズに応じた特別支援学級の設置について検討していく。特に、小学校情緒障害通級指導学級(小学校3校に設置)の児童が増加傾向にあるため、新たな学級の新設を検討していく必要がある。		

No.6-(1)	ひのっ子カリキュラムの実施		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	—
担当課	学校課（保育課と連携）		
事業の目的	幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校入門期までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、小学校の教員による幼・保・小連携教育推進委員会で、保育・授業参観を行うとともに、小学校生活への滑らかな接続を目指し、育てたい子どもの姿や活動事例を掲載したひのっ子カリキュラムについての周知、活用への啓発及び改善のための実践事例集を作成する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。 ・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。 ・幼小の互恵性のある活動事例を研究冊子にまとめ、全保育所・幼稚園・小学校に配布し、幼・保・小の連携教育を推進した。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校の交流活動をさらに充実させる。 ・日野市で作成したカリキュラムや研究の蓄積を市内外に発信し、取組の継続・充実を図る。 		

No.6-(2)	保育カウンセラーの活用		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	3,768,000円
担当課	学校課		
事業の目的	保育カウンセラーを派遣し、支援を要する幼児への対応をアドバイスするなど、子育て、子育ての支援を行なう。		
事業の概要	保育カウンセラーを公立幼稚園及び私立幼稚園の一部に派遣し、支援を必要とする幼児に関して保育者・保護者へのアドバイスや、子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行なう。		
事業の成果・評価	地域の保護者への子育て支援と同時に、保育者の研修にもなり、専門的な視点からのアドバイスが、子どもの良き成長へとつながっている。保育カウンセラーに対する保護者や園からの信頼も厚く、有効に機能している。		
今後の課題	(仮称)発達支援センターの開設を見据え、本事業が切れ目のない発達支援にさらに活用されるように、検討していく必要がある。		

No.6-(3)	教員等の研究、研修の充実		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	50,000円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>保育所保育指針及び幼稚園教育要領に示された「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の五つの領域について、小学校教育との接続を踏まえながら生きる力の基礎を培う観点から、乳幼児期の子供の人間形成を培う幼児教育を充実させる。</p>		
事業の概要	<p>・幼稚園、保育所、小学校の教員による保育参観や情報交換、学びを通して、保育や教育活動に生かす研修会を開催する。 ・0歳から小学校入門期までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。</p>		
事業の成果・評価	<p>・個に応じた支援の工夫や、配慮を要する園児への支援計画を作成するようになるなど、保育改善につながった。 ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。 ・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。 ・幼稚園、保育園では、小学校との連携を充実させるために、滑らかな就学を意識した保育の実践事例をまとめ、市内へ啓発することができた。</p>		
今後の課題	<p>5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校の交流活動をさらに充実させる。保育所・幼稚園・小学校、三者の連携が求められている中、日野市のこれまでの連携の取組が引き継がれ、裾野が広がっていくことが求められる。</p>		

No.7-(1)	日野第一中・日野第二中・日野第三中プロジェクトの推進		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	9,748,733円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>日野第三中学校につづき、日野第一中学校、日野第二中学校の魅力ある学校づくりを推進する。あわせて小規模校を活性化し、近隣の学校の大規模化を抑制していく。</p>		
事業の概要	<p>小・中学校長やPTA、地区育成会、学校評議員等の地区の代表と共に日野第一中学校、日野第二中学校及び日野第三中学校をより魅力ある学校にするための取組みを実施する。</p>		
事業の成果・評価	<p>・一中:土曜補習、各種検定へのチャレンジ、吹奏楽部の設立 ・二中:英語、数学、国語3教科の学力向上(独自教材と教科教室型授業)、英検・漢検補習、心と体の健康推進、部活動の充実 ・三中:放課後の英検教室・補習教室、高幡不動駅から高幡台団地までのバス通学定期代の補助、部活動の充実 クラス数:平成22年度7クラス⇒平成23年度9クラス</p>		
今後の課題	<p>各学校での取組みに対して、適切なサポートを設けるなど、学校の取組意欲向上につなげていく。</p>		

No.7-(2)	部活動の活性化		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	8,550,967円
担当課	学校課・庶務課		
事業の目的	部活動の円滑な運営、活性化を支援し、子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに特色ある学校づくりを推進する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中学校体育連盟や東京都中学校吹奏楽連盟等が主催する大会に出場する場合、各大会等の要綱に定められた大会参加費や、交通費、プログラム代、宿泊費を補助する。 ・部活動の部員数や活動日数に応じ、部活動奨励補助金を交付する。また、顕著な活躍をした学校には、その成績や出場した大会の規模により更なる補助金を交付する。 		
事業の成果・評価	<p>主な成績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校:七生緑小…第78回NHK全国学校音楽コンクール関東甲信越ブロックコンクール金賞、全国大会銅賞 他 ・中学校:七生中 …東京都中学校吹奏楽コンクール金賞 大坂上中…多摩地区中学校野球大会優勝 他 		
今後の課題	引続き、部活動奨励金及び児童・生徒の参加派遣費を維持し、部活動の活性化が図られるよう努める。		

No.7-(3)	幼・保・小・中連携の取組		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	20,000円
担当課	学校課		
事業の目的	幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校入門期までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。また、中学校区を中心とした小中連携教育の充実を図る。		
事業の概要	幼稚園、保育所、小学校の教員による幼・保・小連携教育推進委員会で、保育・授業参観を行うとともに、小学校生活への滑らかな接続を目指すひのっ子カリキュラムの活用調査及び改善のための実践事例集を作成する。また、各中学校区を中心に、教員同士の交流や交換授業、出前授業など小中連携教育の取組を行う。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。 ・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。 ・保育所の保育事例、小学校のスタートカリキュラム実践報告、幼小の互惠性のある活動事例を研究冊子にまとめ、市内全保育所・幼稚園・小学校に配布し、幼保小の連携教育を推進した。 ・出前授業、教員同士の交流、公開研究会を開催するなど、小中連携の取組が日常化してきている。 		
今後の課題	5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の交流活動をさらに充実させる。		

No.7-(4) No.9-(2)	研究奨励事業による授業研究の推進 研究奨励事業の充実 (2事業をまとめて評価)		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり 信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費	2,650,000円
担当課	学校課・教育センター・ICT活用教育推進室		
事業の目的	子どもたちの「生きる力」を育み、一人ひとりに基礎基本を身に付けてもらうとともに学力の質的向上を図り、個に応じた教育を実現するため、小・中学校全校の校内研究の充実を図る。		
事業の概要	教育委員会が指定する研究奨励校は、各学校の研究テーマに沿って2カ年の研究を進め、自校が取り組んだ研究成果を発表したり、冊子にまとめる等の取組を行う。 各学校の研究発表に教員が参加し、それぞれの研究の内容について学び、自校の教育活動に活かしていく。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成22、23年度に継続して学校独自のテーマに取り組む研究奨励校5校：日野第五小、日野第六小、仲田小、七生緑小、大坂上中 平成23、24年度に継続して学校独自のテーマに取り組む研究奨励校5校：日野第一小、平山小、日野第七小、東光寺小、日野第三中 		
今後の課題	お互いの研究がさらに各学校で深まっていくような取り組みを進めていく。		

No.7-(5)	定員制導入による「選べる学校制度」の更なる推進		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	—
担当課	学校課		
事業の目的	「選べる学校制度」に定員制を導入し、学校の大規模化を抑制することで、今後も継続して円滑な制度運営を行い「特色ある学校づくり」や「開かれた学校づくり」を推進していく。		
事業の概要	選択希望校の調査の際に各学校の受け入れ可能人数(定員)を定め、定員を上回る希望があった場合は抽選を行う。各学校は保護者の学校選択状況や定員を確認しながら、「特色ある学校づくり」や「開かれた学校づくり」を推進していく。		
事業の成果・評価	定員制の導入により学校の大規模化を抑制し、良好な教育環境を維持することができた。また、「選べる学校制度」の円滑な運営をすることができ、「特色ある学校づくり」、「開かれた学校づくり」が推進された。		
今後の課題	地域ごとの人口増加率にばらつきがあり、一部の学校では定員制を適用しても、学区内の児童数増加により教室が不足する事態が想定されるので、校舎の増築も見据えた対応が必要となる。		

No.8-(1)	スクールガードボランティア、ひのっ子見守り隊による下校時、放課後の安全確保		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	9,585,431円
担当課	庶務課・学校課		
事業の目的	地域の安全は地域で守るという意識を広く醸成し、地域住民、学校、保護者、行政が一体となった子どもを見守る体制を確立することで、子どもたちの安全・安心を保持することを目的とする。ひのっ子見守り隊は、その体制が確立するまでの間、委託により小学校通学路等のパトロールを行い、子どもの安全確保とパトロール実践のモデルとする。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの登下校時の見守り等を行う「スクールガードボランティア」を募集。また、年に数回スクールガードボランティア講習会を行い、防犯に関する知識等の向上を図る。 ひのっ子見守り隊については、小学校区において、2人1組で週3日を目安に1日2時間、下校時に安全パトロールを実施(日野市シルバー人材センターに委託)。 児童への防犯ブザー貸与事業等を実施する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度末のスクールガードボランティア登録者数1,332名(平成23年度中の登録者増数73名)。小学校単位で連絡会・情報交換会などが行われ、地域で意識の共有を図りながら連携した見守り活動が行われた。また、平成24年2月24日にスクールガードボランティア講習会を実施した(日本子どもの安全教育総合研究所理事長 宮田 美恵子氏による講演:参加者61名) 小学校区を中心としたひのっ子見守り隊パトロール等により、子どもたちの登下校時の防犯上の安全確保、交通安全の確保を図った。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年から8年間実施してきた安全パトロール事業は平成23年度をもって終了する。引き続き、子どもの安全確保のため、スクールガードボランティアの組織化に努め、地域住民、学校、保護者、行政が一体となった子どもの見守り体制をより強化していく必要がある。 ボランティアの登録状況・活動状況について地域間での差が依然として見られる。引き続き、取り組みが広まっていない地域については、学校と連携して制度の周知をしっかりと行い、登録者を増やす必要がある。 登録者の活動に対するモチベーションを維持するため、定期的な情報提供や学校単位での連絡会などを実施し、コミュニケーションを図るとともに、活動の活性化を目指していく。 		

No.8-(2)	学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	31,710,176円
担当課	庶務課		
事業の目的	学校の受付に安全管理員を配置することで、不審者の侵入等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保することを目的とする。		
事業の概要	全小・中学校に1名ずつ学校安全管理員を配置し、来校者の受付・案内、校舎内外の巡回等を行う(原則月～金曜日・9時～15時)		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校に1名ずつ安全管理員を配置。また、新たに採用する人材については、警察関係OBなど、専門性の高い人材を優先的に確保した。 休み時間・下校時の見守りや、校舎内外の巡回による事故の未然防止(破損箇所・危険箇所の報告)など、学校内の安全確保に一定の役割を果たした。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、不審者対策はもちろん、学校職員の手が届かない部分の補助(清掃、用務作業補助、来校者への案内)という点でも高く評価されており、事業の継続を望む声が多い。 安全管理員に対して、安全確保に関する講習の受講を徹底し、より高度な目線で学校内の安全確保を行えるようにする。また、より専門性の高い人材(警察・警備関係OBなど)の確保に引き続き努めていく。 		

No.8-(3)	日野警察署による交通安全教室の開催		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	—
担当課	学校課		
事業の目的	警視庁関係者等を招いた各学年ごとにテーマをもった交通安全教室に保護者、地域住民が参加することで、学校、家庭、地域社会が連携して交通事故防止を推進し、子どもたちの健全育成の活性化及び充実を図る。		
事業の概要	警視庁職員、地域の健全育成関係者・保護者と協力し、子どもたち交通ルールなど交通事故等に遭わないための指導を行う。また、自転車安全教室では、自転車の乗り方など体験的な学習を行う。		
事業の成果・評価	小学校全校で交通安全教室を実施し、子どもたちが交通事故に遭わないための指導を行うことができた。また、自転車による事故防止のための指導を行うことができた。中学校では、スタントマンによる実技安全指導による自転車教室を実施した。児童・生徒の交通安全に対する意識の向上を図ることができた。併せて、警視庁職員、地域の健全育成指導員との連携を図るとともに地域での安全確保の取組について考えることができた。		
今後の課題	関係機関とのより一層の連携強化、意見交換会におけるより一層積極的な地域住民の参加を促す工夫を行っていく。		

No.9-(1)	学校評価の実施・学校Webサイトでの公開		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費	—
担当課	学校課		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における教育活動や運営についてその改善を図り、教育の質の向上・特色ある学校づくりを推進すること。 ・学校における教育活動や運営について、保護者や地域住民等の理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを推進すること。 ・教育委員会が学校評価の結果に基づき、教育の水準を確保するために必要な支援や条件整備を行うこと。 		
事業の概要	校長は、年度初めに学校経営重点計画を策定し、それに基づき、年に1回以上学校評価を行う。学校評価を行う上で、児童・生徒や保護者へのアンケート等を参考資料とする。自己評価の結果を学校評議員または学校運営協議会に説明し、意見を求める。学校経営重点計画及び評価結果を、教育委員会に提出し、各学校のホームページ及び学校だより等で公表する。評価結果を基に学校は改善を図り、教育委員会はそれを支援する。		
事業の成果・評価	・学校は、学校評価の結果に基づいて平成24年度の改善策を講じ、教育活動や運営の一層の充実が図ることができた。		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は、学校評価の結果に基づき、学校の教育活動や運営の改善について必要な支援を検討・実施していくや改善のための取組を行っていく。 ・学校評価の基準について、 		

No.9-(3)	教員研修の充実		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費	252,420円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>若手教員に必要とされる基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させるために、若手教員を系統的に育成する。2・3年次研修では、日々の授業を改善するための手立てを用意し、2学期からの授業改善に生かせるようにする。</p>		
事業の概要	<p>①職層別研修 ②現職経験別研修(初任者研修、2・3年次授業力向上研修、4年次授業力向上研修) ③教育課題研修 ④特別課題研修 の実施。・「わかる授業」「魅力ある授業」の実現のために、自己の課題を明らかにする。・授業リフレクションの手法を知り、自己の授業の問題点、改善点等、自己評価の仕方を学ぶ。・相互評価による授業改善を通して、授業の問題点、改善すべき点等を知り、改善策を見直す。</p>		
事業の成果・評価	<p>・職層に応じた研修では、校長・副校長・主幹に学校組織マネジメントの研修を実施し、学校経営に役立てた。 ・現職経験に応じた研修では、初任者研修10回、2・3年次研修6回、4年次研修2回実施し、若手教員の授業力向上に役立てた。 ・年間4回のセンター研修、2回の研究授業を実施した。 ・転入者向け研修は、日野市のICT活用教育のシステムの理解を支援することができた。課題別研修は、教員のICTを活用した指導力の向上につながった。 ・グループでの授業リフレクション(DVD視聴)では、授業の問題点、改善すべき点等を相互評価から学び、改善策を見直すことができた。</p>		
今後の課題	<p>・日野市立学校の若手教員に必要とされる基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させるため、3年間で若手教員を系統的に育成する日野市若手教員育成研修に移行していく。他の年次の研修との関連も考え、更なる研修の充実を図っていく必要がある。 ・初任者の授業を学期1回、年3回観察し、個別指導を実施したが、初任者の採用が多くなる中、若手教員の授業力向上に更に力を入れることが必要である。 ・ICT活用に関しては、研修内容を機器やソフトの活用方法から、それらを効果的に活用した授業づくりへ研修内容の中心を移行していくことを検討していく。</p>		

No.10-(1)	小・中学校の普通教室(最上階)への冷暖房機設置工事		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	468,072,990円
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>猛暑等による児童・生徒への健康面での悪影響を無くし、快適で安心して授業が受けられる教育環境となるよう、校舎最上階に位置する(南平小を除く)普通教室に冷暖房設備を整備する。</p>		
事業の概要	<p>[冷暖房設備設置校及び設置教室数] ・小学校:16校(平山小学校を除く全校) 123室 ・中学校: 7校(日野第一中学校を除く全校) 50室 合計 173室</p>		
事業の成果・評価	<p>・一部の普通教室ではあるが、全ての小中学校の校舎の最上階に冷暖房設備が整備されたことにより、快適で安心な教育環境で授業を受けられるようになった。</p>		
今後の課題	<p>・3ヵ年計画の2年目にあたる平成24年度については、市全体の厳しい財政状況等を考えた末に、冷暖房設備の整備を見送らざるを得なかった。今後も市の財政状況や東京都の冷房化補助金の動向を見定めながら、事業の実施を検討していく必要がある。</p>		

No.10-(2)	安全でおいしい水プロジェクトの実施		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	74,691,750円
担当課	庶務課		
事業の目的	児童、生徒に冷たく、安全でおいしい水を供給すると共に老朽化した給水管を改修することを目的とする。		
事業の概要	<p>小中学校の水飲栓(蛇口)の水を受水槽を経由することなく直接、水道管から供給する為の設計及び工事。 [設計委託] ・日野第八小学校 ・日野第七小学校 ・夢が丘小学校 ・三沢中学校 ・大坂上中学校 ・平山中学校 [工事] ・日野第一小学校 ・日野第二中学校 ・日野第四中学校</p>		
事業の成果・評価	小中学校の水飲栓(蛇口)から冷たく、安全でおいしい水を供給すると共に老朽化した給水管改修を実施し、安全で快適な教育環境を整備することができた。		
今後の課題	未整備の小学校6校、中学校5校については、東京都の補助金を活用できる平成28年度までに実施していく。		

No.10-(3)	日野第二中学校の校舎改築に向けた計画検討・方針決定		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	—
担当課	庶務課		
事業の目的	日野第二中学校の校舎改築に向けた計画検討・方針決定を行なう。		
事業の概要	多摩平のまちづくりに伴う生徒数の増加や未耐震化の北校舎を視野に入れ、校舎改築の全体計画の検討・方針決定を行なう。		
事業の成果・評価	日野第二中学校の校舎の全面改築及び北校舎のみの改築計画等を検討した。今後の計画検討のためのベースになるものは作成できたが、具体的な方針決定までには至らなかった。		
今後の課題	未耐震化の北校舎の安全性確保及び老朽化した校舎の改築について早期に方針決定を行なうため、平成23年度に行った作業を基に方向性を定め、関係部署と調整を図る。		

No.11-(1)	登校支援「日野サンライズプロジェクト」の推進		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費	825,638円
担当課	学校課・教育センター(子ども部・健康福祉部と連携)		
事業の目的	不登校状態にある子どもたちの支援や保護者への支援、関係諸機関との連携を進め、日野市としてオールラウンドにかかわりあうための総合的な対策としての対応を図り、子どもたちの豊かな育成、次につながる支援を目指す。		
事業の概要	日野サンライズプロジェクト(登校支援プロジェクト)を立ち上げ、小・中学校教員、有識者、子ども家庭支援センター、子ども部、健康福祉部、教育センター(教育相談室、わかば教室)から委員を委嘱し、不登校児童・生徒への支援の在り方、不登校の未然防止について協議し、支援体制の確立を図る。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会に登校支援コーディネータを配置し、モデル校を4校(小学校2校、中学校2校)指定した。登校支援コーディネーターは、不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の実態把握を行い、支援につなげることができた。モデル校では、校内での組織的な対応システムについて検討・実践を行うことができた。 ・プロジェクト会議を3回開催し、登校支援コーディネーターの活動報告、モデル校の活動報告を行い、今後の方向性について検討した。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第三の居場所の検討 ・モデル校の実践を各小・中学校に広め、平成24年度には、全小・中学校で実践していく。 ・関係諸機関との連携を一層深める。 		

No.11-(2)	教育センターの調査研究及び学校支援の推進		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費	888,851円
担当課	教育センター		
事業の目的	<p>新学習指導要領及び日野市学校教育基本構想に基づき、課題に対応するため次の調査・研究の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野の理科教育の充実を目指し、学習環境の整備及び地域の教育力、教育センター理科実験室活用の観点から理科教育の開発、教員の研修などを通じて、理科教育支援センターの拠点として理科教育の推進を図る。 ・ひのっ子教育21開発委員会への研究協力として、小学校外国語活動と中学校英語の円滑な接続という視点で、小学校・中学校の交流(教師及び児童・生徒)の機会を継続的なものにしつつ、平成22年度の実践をもとに日野市外国語活動、外国語の在り方について開発・研究する。 ・郷土日野の自然・歴史・文化を理解し、郷土に対する愛情と誇りを育む郷土教育の研究を深め、学校における郷土教育の普及を図る。 ・ICTの環境整備と効果的な活用のあり方の検討及びICTを活用した授業実践などの調査研究を行う。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育の充実を目指し、教育センターを核とした授業支援と教員研修の推進を図る。 ・指導法、アクティビティ、教材・教具、評価などの開発・研究を行う。 ・博物館・図書館と連携のもと、新たに郷土資料を収集・開発し、各小・中学校で郷土教育を推進する。郷土教育の推進指導者を育成するため、フィールドワークや実践事例・教材化の方法を学ぶ研修会を充実させる。教育センターのホームページを充実させ実践事例や写真・図表等がすぐ授業で活用できるようにする。 ・ICTを活用した教育の実践的な研究を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・理科支援:CST・理科支援員の活用及び三学期教材の貸し出しを行う。 ・ひのっ子教育:小・中連携の取組と外国語活動、外国語の指導への理解が深まった。 ・郷土教育:学習指導法の研究及び指導者の育成について次の3点を達成した。①指導事例集「郷土日野」第7集の発行。②郷土教育夏期全日研修会でのフィールドワークを実施し、教材化の方法、開発教材の紹介、博物館・図書館等の活用方法、研修等を実施③郷土教材等の電子化 ・ICT活用研究:①ICT環境の整備・充実②ICTマークの審査・取得③ICT活用実践事例集の作成 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育推進研究委員会の研究:「ひのっ子の学習意欲を高める理科授業」の構築を目指し、教員ひとり一人が魅力ある理科授業を展開できるよう、教員・学校支援を推進していく。 ・ひのっ子教育21開発委員会の研究:校務支援システムやセンターのWebサイトなどICTを活用した情報発信により、市内外・学校間での情報・教材・教具等が誰でも使えるようにしていく。 ・郷土教育推進研究:①学校現場への成果の普及・啓発。②郷土教育推進リーダーとなる教員の育成。③フィールドワークや授業づくりの研修会の充実。 ・ICT活用研究:今年度をもってひと区切りとし、その機能をICT活用教育推進室に引き継ぐ。 		

No.12-(1)	生涯学習推進計画の策定		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	-
担当課	生涯学習課		
事業の目的	生涯学習推進計画策定のための事前準備を行う。		
事業の概要	他の自治体における生涯学習推進計画の内容の把握及び今後の進め方について、情報収集を行う。また社会教育委員の会議に諮問し、答申を受ける。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体が作成した生涯学習推進計画の内容を参照し、計画の構成方法を確認した。 ・社会教育委員の会議に対して重要事項を諮問し、答申をいただいた(計画策定にあたって留意すべき事項、重視すべき考え方、計画の実現性を高める工夫、施設に関して、計画策定の進め方)。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・策定に向けた具体的スケジュールや手順などの検討。 ・策定委員等庁内外の組織体制づくりの検討。 ・策定に向けた要綱等制定の検討。 ・今後の策定計画を立てる。 		

No.12-(2)	学校支援地域本部事業		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	4,551,729円
担当課	生涯学習課		
事業の目的	学校、家庭及び地域住民等が相互の連携及び協力により学校教育の充実を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校単位(17校)に学校支援地域本部を設け、学校支援を行う。 ・地域全体で学校を支援するため、地域住民等の参画による、「授業等における学習補助」や「教員の業務補助」、「学校内外の環境整備」、「学校行事の手伝い及び登下校の見守り」などの学校支援活動を行う。 		
事業の成果・評価	小学校ごとに特色はあるが、「授業等における学習補助」や「教員の業務補助」、「学校内外の環境整備」、「学校行事の手伝い及び登下校の見守り」などの学校支援が定着してきた。		
今後の課題	平成24年度は新たなコーディネーターを委嘱し、体制を再構築した。学校により温度差があり、情報交換が必要。各学校における学校支援活動を全小学校に波及できるように研修や意見交換会などを行う。		

No.12-(3)	学校施設開放事業		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	3,404,257円
担当課	生涯学習課		
事業の目的	空き教室や体育館等を開放し、市民の生涯学習活動の一助となる場を提供することにより、生涯学習活動の振興を図る。		
事業の概要	学校が使用しない時間を利用し、小学校の空き教室等で音楽、ダンスなどの文化活動を行う場を提供する。また、小中学校の校庭や体育館等で、サッカーや野球、バレーボールなどスポーツ活動団体が楽しめる場所を確保し、市民に提供する。		
事業の成果・評価	<p>小学校や中学校を開放し活動の場を提供することにより、多くの市民団体が自主的に行う健康増進や文化、スポーツ活動等の支援ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室開放(2校) 日野五小:大ホール、音楽室、多目的室(延べ 676件、13,348人) 南平小:会議室(延べ 224件、3,070人) ・小学校開放(17校と旧小学校3施設) 体育館、校庭(延べ 5,210日、179,495人) ・中学校開放(8校) 体育館、校庭、テニスコート(延べ 1,585日、28,283人) 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教室開放のできる小学校が少ないため、今後空き教室が増えることがあれば、開放校数の拡大も検討していく。 ・体育館、校庭などのスポーツ開放では、利用者のマナーが低下している。学校施設であることを意識し、ルールを守って使用するよう、再度徹底していくことが必要である。 		

No.12-(4)	文化財に関する普及・啓発及び市民の学習の支援		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	602,893円
担当課	生涯学習課		
事業の目的	文化財説明看板や各種印刷物、見学会等を通して、指定文化財の周知と啓発を図ることで、地域の歴史と文化を継承し、地域資源としての活用を図る。また、復原住居での体験型事業を実施することで、歴史に親しみを持ち、昔の人々の生活の知恵を学ぶ(見直す)機会とする。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日野中央公園内にある復原住居を活用した体験型事業(奈良・平安時代の復原住居の見学、カマドへの薪くべ、火起し体験)の実施。 ・指定文化財を周知・啓発するための文化財説明看板の製作と指定文化財解説カードの作成。 ・文化財関係国・都補助金対応で行った発掘調査の成果を、報告書にまとめて周知する。 ・文化財普及・啓発のための見学会等の開催。 ・一般市民からの文化財に関する質問への対応。 ・日野市祭ばやし連合会に対して補助金を交付し、無形民俗文化財(祭囃子)の保存と育成をはかる。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は復原住居の公開を9回実施。カマドや火起し体験等を通じて、昔の人々の生活の知恵を学ぶ機会を提供できた。 ・文化財説明看板を新たに2点製作した(「百草観音堂仏教彫刻群」と「真慈寺推定地出土の中世瓦」)。また、劣化した看板シートの貼り替えを行うことができた。 ・『日野市の文化財』刊行後に指定された文化財解説カード(3枚)を作成することができた。 ・文化財関係国・都補助金対応で行った発掘調査の成果を報告した『日野市埋蔵文化財発掘調査報告』(平成17・18年度)を作成した。 ・塚つかウォーク等の文化財見学会を2回開催し(うち1回は講師派遣)、文化財の周知・啓発に努めた。 ・一般市民からの文化財に関する問い合わせ(平成23年度:22件)に対応した。 ・日野市祭ばやし連合会に対して補助金を交付(150,000円)し、無形民俗文化財(祭囃子)の保存育成を助成した。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財を活用した体験型事業実施の場である復原住居の管理・保全が課題となっている。建築後25年以上を経過し、復原住居を支える柱そのものと、屋根の茅が著しく劣化している。公開し続けていくためには、大規模な修繕が必要な時期にきている。 ・文化財の周知と啓発のため、関連予算を引き続き獲得することが必要(文化財説明看板・指定文化財解説カード・発掘調査報告書の作成等)。 		

資料

日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

平成20年11月10日

教育委員会決定

(目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項及び第2項に規定する、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、毎年1回、主要な事務の管理及び事業の執行状況について、点検及び評価を行う。

(学識経験者の委嘱)

第3条 教育委員会は、点検及び評価を行うに当たり、その客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する者の意見を求めるものとする。

- 2 学識経験者は、学校教育及び生涯学習に関して識見を有する者2名をもって充てる。
- 3 学識経験者は、教育委員会が委嘱する。
- 4 学識経験者には、予算の範囲内で謝礼を支払う。

(日野市議会への報告書の提出)

第4条 教育委員会は、点検及び評価に関する報告書を毎年度作成し、市議会に提出する。

(評価結果の公表)

第5条 教育委員会は、点検及び評価の結果を市民に公表する。

(評価結果の活用)

第6条 教育委員会は、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進するために、点検及び評価の結果を活用する。

(庶務)

第7条 点検及び評価に関する庶務は、教育部庶務課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成20年11月10日から施行する。

平成24年度 教育委員会の事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書（平成23年度事業）

平成24年9月発行

発行 日野市教育委員会

編集 日野市教育委員会教育部庶務課

東京都日野市神明一丁目12番地の1

電話 042-585-1111(代)